

第三期兵庫県地域創生戦略 実施状況報告書 (令和7年度)

令和8年9月

兵 庫 県

〈目 次〉

I	はじめに	1
II	第三期戦略の全体像と評価体系	2
III	戦略の達成状況（令和7年度）	6
IV	戦略の実施状況（令和7年度）	
	方向性① 多様な学びや働き方が叶う社会を創る	12
	方向性② 居場所と役割を創る	18
	方向性③ 寛容性を広げる	22
	方向性④ ひとの動きを生み出す	26
	方向性⑤ 地域の固有性を磨く	34
	方向性⑥ 経済活力を創出する	39
	方向性⑦ 人・自然・文化を次代につなぐ	48
	方向性⑧ 安心して暮らし続けられる地域を創る	55

I はじめに

- 本県では平成 27（2015）年 3 月に、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略策定など県の責務等を定めた「兵庫県地域創生条例（平成 27 年兵庫県条例第 4 号）」を全国に先駆けて制定した。

条例を踏まえ、同年 10 月に人口規模及び経済状況を念頭に、5 年間で取り組むべき対策とその目標を定めた「兵庫県地域創生戦略（2015～2019）」（以下、第一期戦略）を策定した。そして、第一期戦略の評価検証と新たな時代潮流を踏まえ、令和 2（2020）年 3 月に第二期「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」（以下、第二期戦略）を定めた。

第二期戦略の期間中は、ポストコロナ社会を見据え、「挑戦」と「包摂」を両輪に兵庫のめざすべき姿「躍動する兵庫」を描いた、本県の新しい長期ビジョン「ひょうごビジョン 2050」を令和 4 年 3 月に策定し、計画期間の後期 2 か年における重点的な取り組み方向を示した「後期 2 か年の重点取組方針」を策定した。

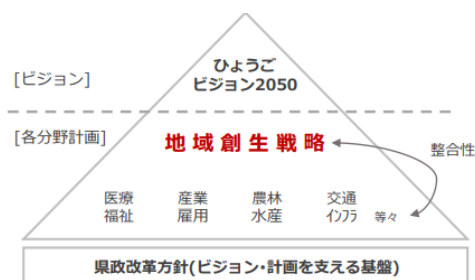
- こうした第一期戦略から続く累次の取組の中でも、出生率の低下と出生数の減少、20 歳代を中心とした首都圏等への転出超過など、本県の人口は減少傾向が続いている。一方で、この 10 年の取組の中で、県内各地で地域を活性化する新たな取組が生まれている。こうした地域の好事例をロールモデルとして県内に拡げていかなければならない。

第二期戦略の 5 年間の評価検証と時代潮流や社会環境の変化を踏まえ、今後 5 年間の目標と取り組むべき施策の方向性を定めた、第三期「兵庫県地域創生戦略（以下「本戦略」）」を令和 7 年 3 月に策定した。

- 今回の実施状況報告は、令和 7 年度の実施状況を踏まえ、第三期地域創生戦略の達成状況を検証したものである。

〈第二期兵庫県地域創生戦略の位置づけ〉

- ・「兵庫県地域創生条例」第 6 条に基づく兵庫県地域創生戦略である。
- ・「まち・ひと・しごと創生法」第 9 条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略である。
- ・「ひょうごビジョン 2050」を実現するための、最も総合的な実行プログラムとしての性格を有し、その推進にあたっては、各分野別の計画との整合性を図る。



Ⅱ 第三期戦略の全体像と評価体系

1 第三期戦略の全体像

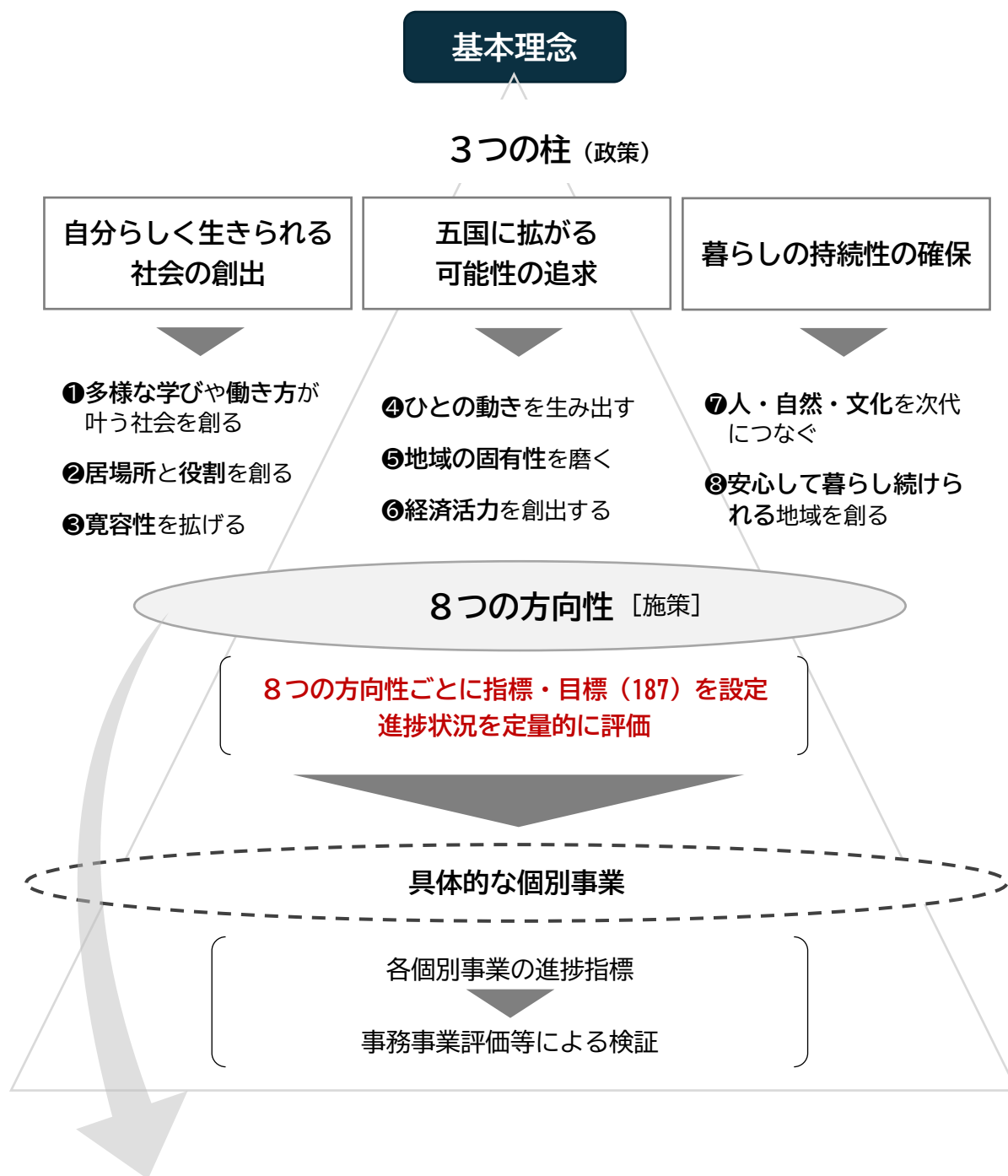
第三期兵庫県地域創生戦略 2025-2029



全県域での重要課題への対応と地域単位でのきめ細やかな対応による双方向で相乗的な施策展開

人口が減少しても地域活力を維持し、県民が将来への希望を持てる地域の実現

2 第三期戦略の評価体系



重点的に取り組むべき課題への対応

戦略推進プロジェクト

- ①若者・Z世代応援プロジェクト
- ②ひとりじゃないプロジェクト
- ③外国人「第二のふるさと」プロジェクト
- ④五国の“ナリワイ”育むプロジェクト
- ⑤ひょうご五国豊穰プロジェクト
- ⑥五国のご縁（五縁）プロジェクト

各地域における取組方針

各県民局・県民センターで取組方針を策定するとともに、指標・目標を設定

〔参考〕施策フレーム

8つの方向性ごとに計画期間中の取組方針を整理

※ 県民局・県民センター単位で「各地域における取組方針」を別途設定

3つの柱	8つの方向性	取組方針
自分らしく 生きられる 社会の創出	1 多様な学びや働き方が 叶う社会を創る	[1] 多様な学びの充実 (1)次代を担う人材を育成する教育の推進 (2)教育環境の整備・充実 (3)高校・高等教育の負担軽減 (4)県内大学の機能強化 (5)学び直しの機会の充実 (6)特別支援教育の推進(「3 寛容性」で説明) [2] 多様な働き方の実現 (1)多様な働き方の推進 (2)若者の起業促進
	2 居場所と役割を創る	[1] セーフティネットの構築 (1)「孤独・孤立」対策による地域支援体制の強化 (2)課題を抱える子ども・若者への支援 (3)生活困窮者への支援強化 [2] 誰もが活躍できる地域の実現 (1)高齢者・障害者の社会参加の促進
	3 寛容性を広げる	[1] 多様性を尊重する社会づくり (1)外国人の活躍支援 (2)外国人の暮らしへの支援体制の強化 [2] 社会的包摂の推進 (1)偏見や差別の解消への取組強化 (2)女性の活躍推進 (3)特別支援教育の推進 [3] 芸術文化・スポーツの振興(「5 固有性」で説明)
五国に広がる 可能性の追求	4 ひとの動きを生み出す	[1] 移住・定住の促進 (1)移住促進の強化 (2)若年層の U/I ターンの支援 (3)県内への就業・定住意識の高揚 (4)地域活性化と社会課題解決に向けた多主体連携の推進 (5)空き家活用による地域活性化と支援拡充 [2] 観光・交流人口の拡大 (1)国内観光の活性化 (2)インバウンド誘客の促進 (3)観光客受入基盤の整備 (4)二地域居住・都市農村交流の促進 (5)まちのリノベーションによる都市機能の強化 (6)交流を支える交通基盤の充実

五国に拡がる可能性の追求	5 地域の固有性を磨く	[1] 地域資源の維持・発展 (1) 地場産業の新たな展開への支援 (2) 自然資源の活用と発信強化 (3) 県の強みを活かした産業基盤の強化 [2] 芸術文化・スポーツの振興 (1) 芸術文化に親しむ機会の充実 (2) 芸術文化活動への参加促進 (3) スポーツを通じた地域づくりの推進
	6 経済活力を創出する	[1] 新たな産業の創出 (1) 成長産業の育成 (2) 企業誘致の促進 (3) 県内への投資促進や多様な人材の受入環境の整備 (4) 起業・創業の支援と成長促進 [2] 県内産業の競争力強化 (1) ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 (2) 新技術の活用による産業競争力の強化 (3) 地域の中小企業の経営基盤強化 (4) 商店街の維持と活性化 (5) 県内への就業・定住意識の高揚[再掲] [3] 農林水産業の振興 (1) 地域資源を活用した食と農業の活性化 (2) 農業の競争力強化 (3) 農林水産業の担い手確保・育成 (4) 収益性の高い林業の推進 (5) 水産業の経営強化
暮らしの持続性の確保	7 人・自然・文化を次代につなぐ	[1] 出会いから子育てへの支援 (1) 出会い・結婚支援の充実 (2) 包括的な妊産婦・育児支援体制の強化 (3) 子育てに係る経済的負担の軽減 (4) 保育環境の充実 (5) 子育て家庭を見守る地域づくり [2] 環境対策の推進 (1) 脱炭素化の推進 (2) 豊かな環境の保全と創造
	8 安心して暮らし続けられる地域を創る	[1] 生活機能の維持確保 (1) 多自然地域における持続可能な生活圏の構築 (2) ニュータウンの再生 (3) 先端技術による地域サービスの提供 [2] 健康づくりの推進 (1) 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進 (2) 地域医療体制の確保 (3) 疾病の早期発見・早期治療の推進 (4) 地域全体で取り組む健康づくりの推進 (5) 認知症に対応した地域支援体制の整備 [3] 安全安心なまちづくり (1) 地域全体で安全・安心を守る体制の強化 (2) 総合的な防災・減災対策の強化 (3) 地域防災力の強化

Ⅲ 戦略の達成状況（令和7年度）

1 指標・目標の達成状況

（1）主要指標※の達成状況

8つの方向性ごとに、客観指標（直接的な効果・成果）と主観指標（間接的な効果・成果）を分けて、指標・目標の達成状況を評価

※進捗を端的に示すことができ、複数の事業により連動する守備範囲が比較的大きい指標として設定

【評価について】 A:100%以上、B:90～100%、C:70～90%未満、D:70%未満

未判明：R8.7 末時点で実績が判明していない評価対象項目

【方向性① 多様な学びや働き方が叶う社会を創る】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
自校の魅力・特色を実感している生徒の割合(高校)	主観	C	72.7% [81.0%]	85.0%
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	主観	B	小 82.3% [83.1%] 中 65.2% [67.5%] 全国平均以上	全国平均 以上
県内大学卒業生の県内企業就業率	客観	C	27.8% [33.0%]	33.0%
仕事と生活の調和推進企業認定件数（累計）	客観	B	616 社 [630 社]	870 社
多様な働き方を選択しやすい社会だと思っている人の割合	主観	A	26.7% [22.7%] 前年度を上回る	前年度を 上回る

〈A 及び B 評価：60.0%（3/5 項目）〉

【方向性② 居場所と役割を創る】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
不登校児童生徒が学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合 [小・中]	客観	未判明	小 R8.10 判明 [全国平均以上] 中 R8.10 判明 [全国平均以上]	全国平均 以上
住民主体の通いの場への高齢者参加率	客観	未判明	判明時期未定 [11.6%]	11.6%
孤立しがちな人を生まないように気をかけあう社会であると感じる人の割合	主観	C	9.0% [10.4%] 前年度を上回る	前年度を 上回る
職場や学校、家庭以外に、安心感や充実感を得られる場があると思う人の割合	主観	B	38.3% [38.4%] 前年度を上回る	前年度を 上回る
高齢者（65 歳～74 歳）の有業率	客観	未判明	R10 判明 [-]	41.2%
障害者雇用率（法定雇用率）	客観	B	2.45% [2.5%]	2.7%

〈A 及び B 評価：66.7%（2/3 項目）、未判明 4 項目〉

【方向性③ 寛容性を広げる】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
県内外国人労働者数	客観	A	77,016 人 [62,000 人]	80,000 人
県立大学の海外留学生数（受入人数）	客観	B	299 人 [300 人]	300 人
住んでいる地域には年齢・性別・障害の有無等に関わりなく暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	主観	A	37.1% [36.0%] 前年度を上回る	前年度を上回る
ミモザ企業認定数	客観	A	244 社 [189 社]	289 社

〈A 及び B 評価：100.0%（4/4 項目）〉

【方向性④ ひとの動きを生み出す】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
県内への転入超過数（外国人含む）	客観	未判明	R8.12 判明 [3,800 人]	5,400 人
ファミリー層の転入超過数	客観	A	2,885 人 [1,300 人]	1,300 人
移住施策による県外からの転入者数（累計） [県・市町統合指標]	客観	B	7,314 人 [8,000 人]	12,000 人
県内観光消費額	客観	未判明	R8.10 判明 [-]	14,500 億円の維持
外国人延べ宿泊者数	客観	R7 目標なし	199 万人 [-]	300 万人

〈A 及び B 評価：100.0%（2/2 項目）、未判明 2 項目〉

【方向性⑤ 地域の固有性を磨く】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
地場産業の生産額（主要産地）	客観	未判明	R10.1 判明 [1,900 億円維持]	1,900 億円の維持
住んでいる地域に自慢したい宝（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	主観	A	43.3% [40.9%] 前年度を上回る	前年度を上回る
暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合	主観	B	38.3% [39.2%] 前年度を上回る	前年度を上回る
スポーツ観戦をしている人の割合	主観	B	44.8% [46.3%] 前年度を上回る	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：100.0%（3/3 項目）、未判明 1 項目〉

【方向性⑥ 経済活力を創出する】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
県内一人あたり県内総生産（GDP）の伸び	客観	実質 A 名目 B	実質 112.5 [111.4] 名目 130.3 [134.2] 国を上回る	国を上回る一人あたり GDP 伸びを維持
工場立地件数（工場立地法に基づく工場立地動向調査結果）	客観	B	51 件 [56 件]	64 件
製造品付加価値額	客観	A	62,135 億円 [59,081 億円]	61,477 億円
スタートアップ創出数	客観	A	31 件 [30 件]	30 件
住んでいる地域に優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っている人の割合	主観	A	26.8% [25.7%] 前年度を上回る	前年度を上回る
農林水産業産出額	客観	未判明	R9.3 判明 [2,235 億円]	2,749 億円

〈A 及び B 評価：100.0%（6/6 項目）、未判明 1 項目〉

【方向性⑦ 人・自然・文化を次代につなぐ】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
合計特殊出生率	客観	B	1.23 [1.27]	1.27
住んでいる地域では、安心して楽しく子育てできると思う人の割合	主観	A	54.9% [54.4%] 前年度を上回る	前年度を上回る
再生可能エネルギーによる発電量	客観	未判明	R8.9 判明 [81 億 kWh]	95 億 kWh
住んでいる地域で山、川、海などの自然環境が守られていると思う人の割合	主観	A	55.1% [53.2%] 前年度を上回る	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：100.0%（3/3 項目）、未判明 1 項目〉

【方向性⑧ 安心して暮らし続けられる地域を創る】

指標名	客観/ 主観	評価	R7 実績 [R7 目標]	R11 目標
住んでいる地域には、生活の不便さを補うさまざまなサービスが増えていると思う人の割合	主観	B	34.2% [36.7%] 前年度を上回る	前年度を上回る
健康寿命（男性・女性）	客観	未判明	R9 判明 [-]	男性 81.53 女性 86.05
住んでいる地域は、治安が良く、安心して暮らせると思う人の割合	主観	B	65.5% [68.0%] 前年度を上回る	前年度を上回る
県内 BCP 策定率	客観	C	15.8% [20.4%] 全国平均以上	全国平均以上
災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	主観	A	81.0% [80.1%] 前年度を上回る	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：75.0%（3/4 項目）、未判明 2 項目〉

（2）全体の指標・目標

A 及び B 評価が全体で約 84.5%と概ね達成できている。

【評価について】 A:100%以上、B:90～100%、C:70～90%未満、D:70%未満

未判明：R8.7 末時点で実績が判明していないもの

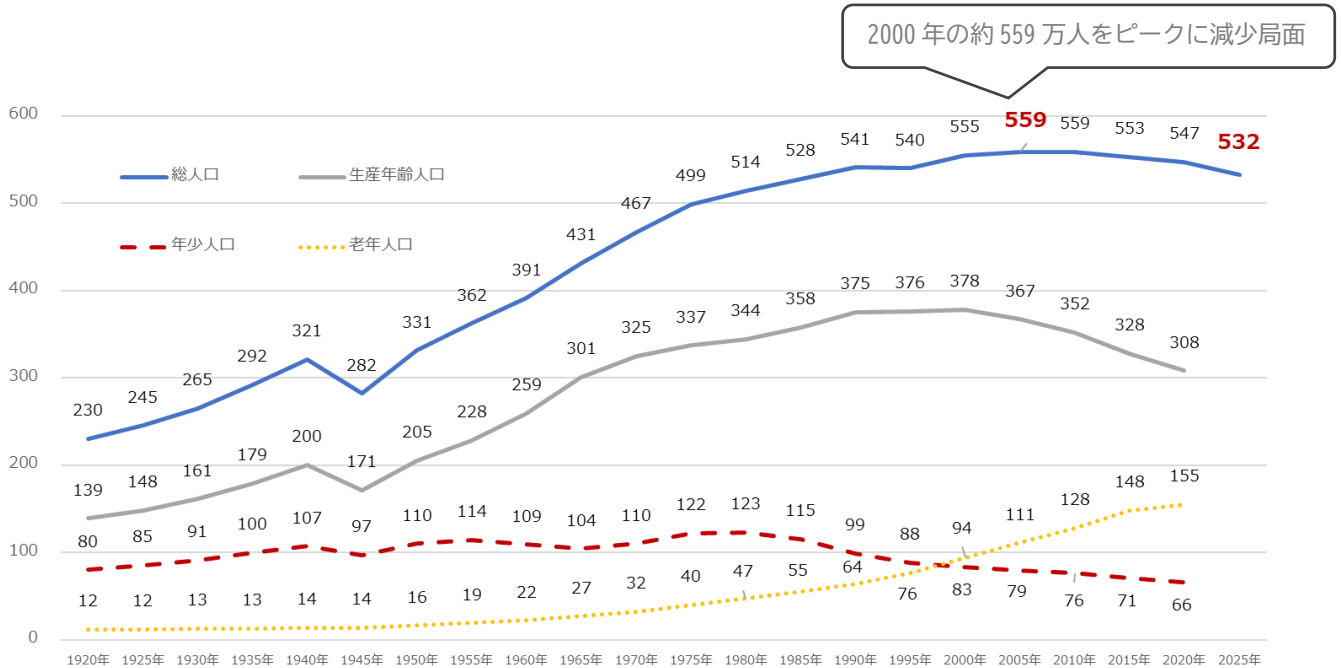
方向性	客観/主観	A	B	C	D	合計 ※	未判明	A+B/合計
①多様な学びや働き方が叶う社会を創る	客観	5	5	3	0	13	4	85.7%
	主観	7	7	1	0	15	0	
②居場所と役割を創る	客観	1	1	2	2	6	5	54.6%
	主観	2	2	1	0	5	0	
③寛容性を広げる	客観	4	2	0	0	6	2	100.0%
	主観	6	0	0	0	6	0	
④ひとの動きを生み出す	客観	10	4	2	0	16	4	88.9%
	主観	1	1	0	0	2	0	
⑤地域の固有性を磨く	客観	1	1	1	0	3	2	88.9%
	主観	3	3	0	0	6	0	
⑥経済活力を創出する	客観	16	6	2	1	25	10	87.5%
	主観	3	3	1	0	7	0	
⑦人・自然・文化を次代につなぐ	客観	6	4	2	3	15	5	78.3%
	主観	6	2	0	0	8	0	
⑧安心して暮らし続けられる地域を創る	客観	4	1	2	0	7	10	86.7%
	主観	5	3	0	0	8	1	
合計		80 項目	45 項目	17 項目	6 項目	148 項目	43 項目	84.5%

※：再掲項目も計上

【参考】兵庫県人口の推移

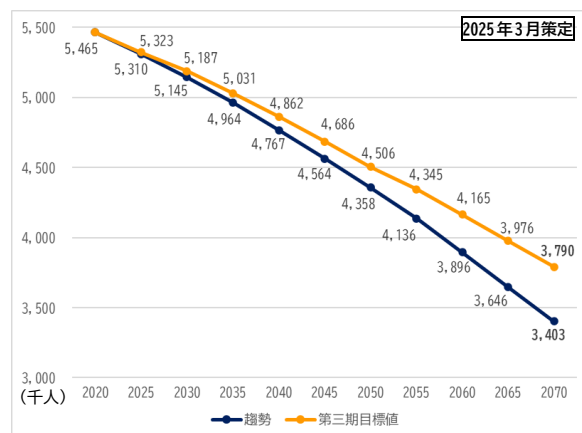
- 兵庫県の人口はH21（2009）年の560万人をピークに減少し続けており、直近の人口は、R8（2026）年4月1日で5,303,075人（「兵庫県推計人口」（R8.4.1現在）」）。
- 総務省「令和7年度国勢調査」（R7.10.1現在）の結果では、前回調査（令和2年度）から約14万人減少し、減少数・減少率ともに拡大が続いている。
特に、人口の減少率は、但馬や丹波等の多自然地域で広がるとともに、10県民局管内全ての地域で初めて減少に転じた。

【兵庫県の総人口の推移】



出典：総務省「国勢調査」

【将来人口の推移】



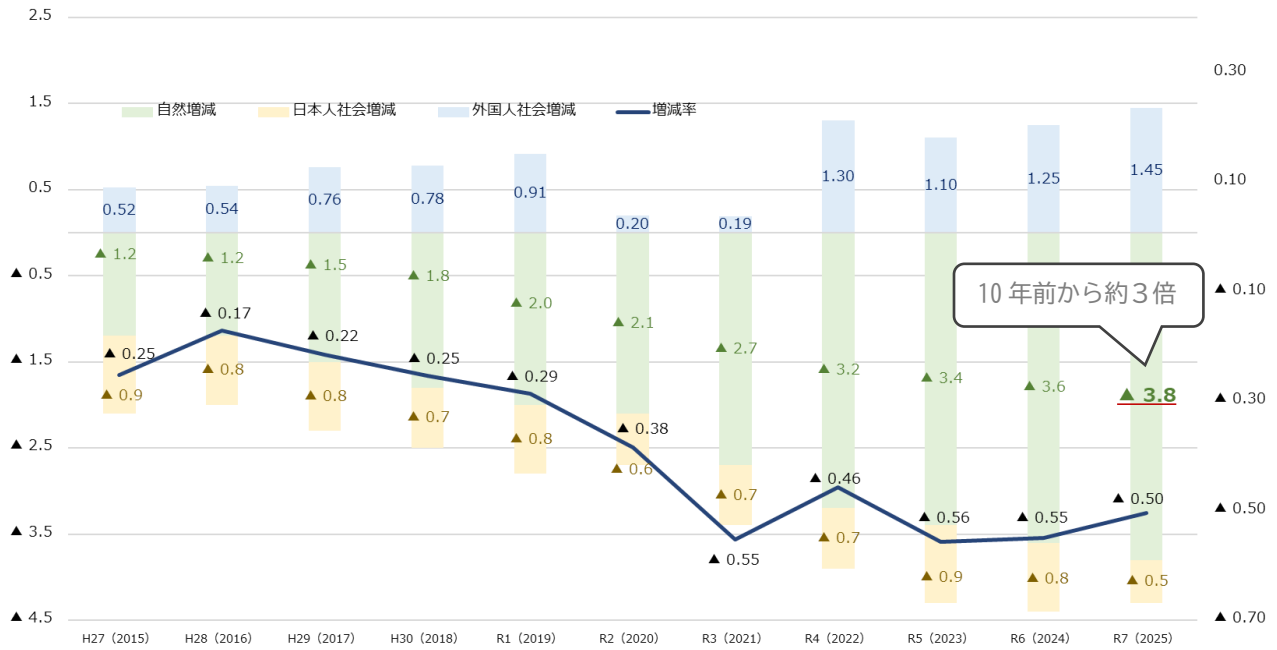
第三期目標：2070年 380万人

戦略対策前：2070年 340万人

※趨勢（すうせい）値は戦略策定時点の「国立社会保障・人口問題研究所推計ベース」

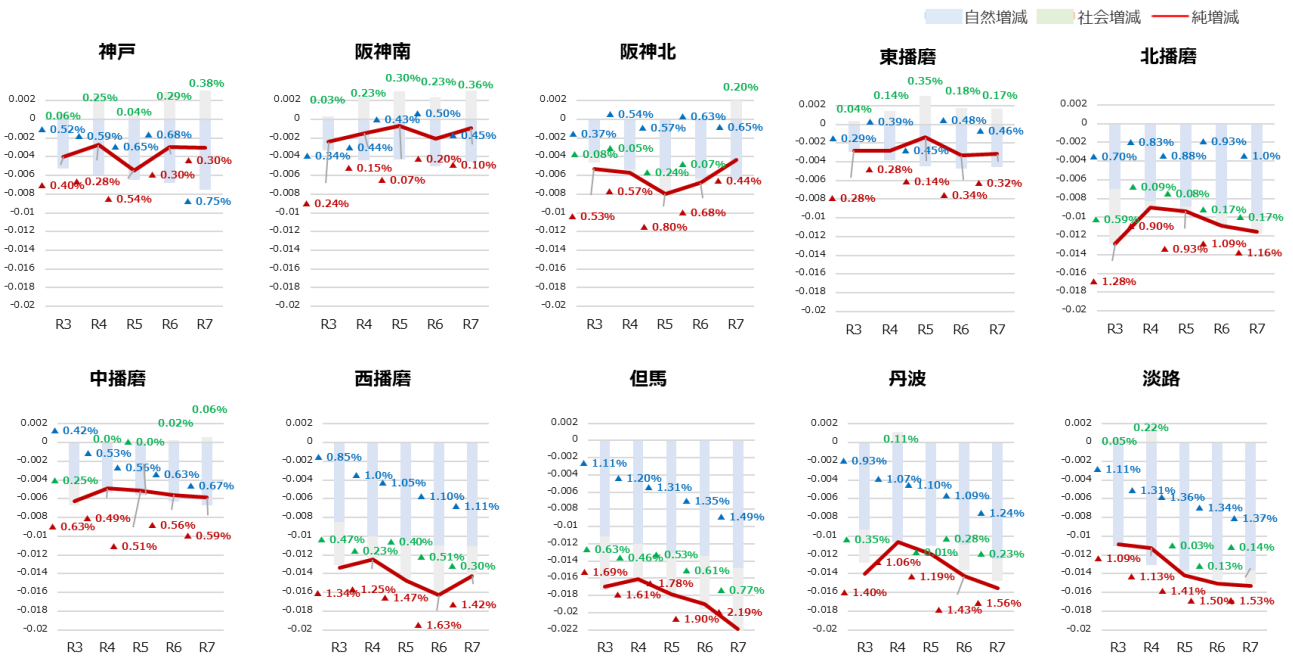
※目標値は県独自で算出

【自然増減・社会増減等の推移】



出典：県統計課「推計人口」

【地域の人口増減率】



出典：県統計課「推計人口」

IV 実施状況（令和7年度）

方向性① 多様な学びや働き方が叶う社会を創る

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
CEFR A1 レベル相当以上(英検準2～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合 【客観】	〈R6〉 38.7%	42.4% C 50.0%	50.0%	50.0%
CEFR A2 レベル相当以上(英検2～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合 【客観】	〈R6〉 56.2%	55.3% B 57.0%	59.0%	62.0%
●自校の魅力・特色を実感している生徒の割合(高校) 【主観】	〈R6〉 77.0%	72.7% C 81.0%	82.0%	85%
児童生徒に ICT 活用を指導することができる教員の割合 【客観】	〈R6〉 小 88.1% 中 81.2% 高 81.5% 特 68.9%	(R8.10月) 小 100.0% 中 100.0% 高 100.0% 特 100.0%	小 100.0% 中 100.0% 高 100.0% 特 100.0%	小 100.0% 中 100.0% 高 100.0% 特 100.0%
●将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 【主観】	〈R6〉 小 81.9%[82.4%] 中 64.2%[66.3%] ※ [] が全国平均	小 82.3% B 中 65.2% B 全国平均以上 [小 83.1%] [中 67.5%]	全国平均以上	全国平均以上
将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合 【主観】	〈R6〉 65.5%	67.3% B 71.0%	72.0%	75.0%
住んでいる地域で子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 28.9%	26.4% B 前年度を上回る 28.9%	前年度を上回る 26.4%	前年度を上回る
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 【主観】	〈R6〉 小 85.3% [83.5%] 中 76.1% [76.1%] ※ [] が全国平均	小 80.9% B 中 75.1% B 全国平均以上 [小 81.3%] [中 75.3%]	全国平均以上	全国平均以上

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
目的を持って学んでいるものがある人の割合 【主観】	〈R6〉 38.9%	37.9% B 前年度を上回る 38.9%	前年度を上回る 37.9%	前年度を上回る
新たな知識や技能を身につけたり、専門性をみがぐために、だれもが学びたいときに学び直すことのできたりする社会になっていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 15.8%	18.9% A 前年度を上回る 15.8%	前年度を上回る 18.9%	前年度を上回る
起業に関心を持った生徒の割合 【客観】	— ※R6 からの指標のため、現状値なし	78.0% A 75.0%	90.0%	90.0%
県内の留学した生徒の数 【客観】	〈R1〉 1,532 人 ※コロナ前	3,756 人 A 2,750 人	2,950 人	3,550 人
県立大学における地域連携事業の実施件数 【客観】	〈R6〉 1,581 件	1,579 件 A 1,250 件	1,250 件	1,250 件
自発的に地域活動やボランティア活動(地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等:学校行事除く)に参加した生徒の割合 【客観】	〈R6〉 33.3%	34.1% C 40.0%	40.0%	40.0%
県内大学生の県内就職希望率 【客観】	〈R6〉 75.6%	70.3% B 76.0%	77.0%	80.0%
●県内大学卒業生の県内企業就職率 【客観】	〈R6〉 27.9%	27.8% C 33.0%	33.0%	33.0%
奨学金返済支援者数 【客観】	〈R6〉 1,255 人	1,782 人 A 1,400 人	1,800 人	3,000 人
有業率(15 歳以上人口) 【客観】	〈R4〉 58.0%	(R10 頃) —	—	60.0%
労働者(パートタイムを除く)の総実労働時間 【客観】	〈R6〉 163.0 時間 [162.2 時間] ※ [] 全国平均	161.3 時間 B 全国平均以下 [160.7 時間]	全国平均以下	全国平均以下
仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計) 【客観】	〈R6〉 572 社	616 社 B 630 社	690 社	870 社

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●多様な働き方を選択しやすい社会だと思っている人の割合 【主観】	〈R6〉 22.7%	26.7% A 前年度を上回る 22.7%	前年度を上回る 26.7%	前年度を上回る
若者が希望を持てる社会だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 9.8%	11.3% A 前年度を上回る 9.8%	前年度を上回る 9.8%	前年度を上回る
商売、事業を新たに始めやすい社会だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 11.7%	11.8% A 前年度を上回る 11.7%	前年度を上回る 11.8%	前年度を上回る
自分にあった職業への就職や転職がしやすい社会だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 14.0%	16.2% A 前年度を上回る 14.0%	前年度を上回る 16.2%	前年度を上回る
仕事と自分の生活の両立ができていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 55.2%	56.5% A 前年度を上回る 55.2%	前年度を上回る 56.5%	前年度を上回る
ハラスメントの予防・解決に向けた取組が社会全体として進んでいると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 17.9%	22.4% A 前年度を上回る 17.9%	前年度を上回る 22.4%	前年度を上回る
地域ごとサポートセンターの相談件数 【客観】	〈R6〉 3,164 件	3,497 件 A 2,680 件	2,680 件	2,680 件
地域ごとサポートセンターの支援による新事業創出件数 【客観】	〈R6〉 56 件	58 件 B 62 件	62 件	62 件

〈A 及び B 評価：85.7%（24/28 項目）〉※未判明：4 項目

○ 基本的方向性

- 自己実現がより重視され、自分らしい生き方を追求する人の割合が高まっている中、一層重要性を増しているのは、個性や創造性を尊重し、学びたいことを主体的に学べる環境である。
- 主体性と好奇心を育むインターンシップなどの体験型学習や、国際交流・海外留学を通じたグローバル人材の育成プログラムなど、多様で質の高い、特色ある教育環境を提供する。
- ワーク・ライフ・バランスや柔軟な労働時間・場所の選択、マルチワークなど、ライフスタイルに合わせて働ける環境を整えるとともに、環境変化に対応するためのリスキング等を推進する。

3 令和7年度の取組実績（主な事業）

〔1〕多様な学びの充実

（1）次代を担う人材を育成する教育の推進

事業名	HYOGO 高校生「海外武者修行」応援プロジェクト	
兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち国際的に活躍する若者の育成のため、留学先での個々の学びを深めるためチャレンジする高校生を官民協働で支援 〈R7 支援人数：20 人（応募者数 74 人）〉		
		
R7 帰国後報告会		
事業名	HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）留学促進事業	
大学生の海外留学（受入・派遣）及び県内大学で共同研究を行う海外研究者に対して留学費用の一部を支援 〈R7 支援人数：受入 39 人、派遣 18 人〉		
事業名	県立高校ふるさと共創プロジェクト	
高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、成果をアウトプットする機会、地域とのつながりの創出、地方創生に貢献する人材育成を図るための取組を実践 〈R7 取組校数：153 校〉		
事業名	ひょうごフィールドパビリオンを活用した体験学習魅力発信事業	
兵庫の子ども達のさらなるふるさと意識の醸成を図るため、校外学習や体験活動に、「ひょうごフィールドパビリオン」を活用するモデルコースを広く発信し、各校での活用を促進 〈R7 活用学校数：330 校〉		
事業名	プロスポーツクラブ等と連携した地域活性化プロジェクト	
プロスポーツクラブ等との連携により、子どもの試合観戦招待や選手・スタッフによるスポーツ教室の開催など、子どもたちがスポーツに触れる機会を充実 〈R7 連携事業数：4 件〉		
		
プロチームによるバスケット教室		

（2）教育環境の整備・充実

事業名	ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業
部活動など学校生活を応援することで学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成(備品等整備、グラウンドの芝生化)	
〈R7 整備件数：備品等整備 138 校、グラウンドの芝生化 1 校〉	
	
伊丹北高校の芝生化	

事業名	県立学校環境充実事業
学校施設の環境改善として、選択教室や体育館(避難所)の空調整備、発展的統合に伴う整備など、施設の環境改善を集中的に実施 〈R7 整備件数〉 ① 選択教室の空調整備：74 室 ② 避難所指定体育館の空調整備：18 校 ③ 発展的統合に伴う新しい学習環境の整備：整備済み4校、設計・工事中2校	
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの設置
ひきこもりの長期化等への対応の充実を図るため、青少年を中心に電話及び来所、訪問によるアウトリーチ型支援を行う兵庫ひきこもり相談支援センターを運営する。また、学校卒業者や退学者の孤立化を防ぐため、学校との連携強化に取り組む 〈R7 相談件数：687 件〉	

（3）高校・高等教育の負担軽減

事業名	県立大学の授業料等の無償化の実施
兵庫の若者が学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県立大学について県内在住者の入学金及び授業料を無償化	
事業名	奨学金返済支援制度
若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金返済負担軽減を行う企業等（本県が県内にある中小企業・社会福祉法人等）に対して、費用の一部を支援 〈R7 支援者数：1,782 人〉	

（4）県内大学の機能強化

事業名	専門職大学における人材の養成
「地域リサーチ＆イノベーションセンター(RIC)」における地域課題の解決など、芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	

（5）学び直しの機会の充実

事業名	いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営
高齢者の地域社会での一層の活躍を促進するため、いなみ野学園や阪神シニアカレッジ、県内5地域の地域高齢者大学において、活動意欲や実践力を高める講座を提供 〈R7 受講者数：2,097 人〉	

（6）特別支援教育の推進 ※「[3] 寛容性を広げる」で掲載

〔2〕多様な働き方の実現

（1）多様な働き方の推進

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業の推進
ワーク・ライフ・バランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」及び地域拠点(阪神・姫路)において、普及啓発・情報発信、相談、研修等を実施 〈R7 相談件数：2,036 件、R7 研修回数：263 件〉	
事業名	女性の就業サポート事業
県立男女共同参画センター内の「女性就業相談室」における個別相談やハローワークと連携した職業紹介のほか、中小企業等の階層別女性社員研修会等により女性の就業を促進 〈R7 相談室利用者数：4,491 名、R7 就業紹介者数：620 名〉	
事業名	ふるさと兵庫“すごいす”情報発信事業
県民のふるさと意識を喚起し地域活動の活性化を図るため、県内各地で活躍する“すごいす”等の紹介や、“すごいす”のHYOGOの地域づくりアドバイザーとしての派遣により、地域づくり活動団体等を支援 すごいすHP 〈すごいすと紹介数（R8.3 末時点）：173 人・38 団体、R7 派遣回数：29 件〉	

（2）若者の起業促進

事業名	スタートアップ創出促進事業
スタートアップ起業を目指す若者等のビジネスプランの実証支援、起業・研究開発等の経費支援 〈R7 支援件数：16 件〉	
事業名	若者起業人材育成事業
社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組に加え、県内各地の中高生を対象に自ら課題を発見し、解決策を考える起業家精神養成プログラムを実施 R7 起業家精神養成プログラム 〈R7 受講者数：1,251 件〉	

方向性② 居場所と役割を創る

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●不登校児童生徒が 学校内外の機関等で 専門的な相談・指導等 を受けた割合[小・中] 【客観】	〈R6〉 47.0% [61.2%] ※ [] 全国平均	(R8.10月) 全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
ひきこもり支援団体 等ネットワーク加入 団体数 【客観】	〈R6〉 25 団体	42 団体 D 70 団体	82 団体	82 団体以上
不登校児童生徒数の 全児童生徒数に占め る割合[小・中・高] 【客観】	〈R6〉 3.4% [3.5%] ※ [] 全国平均	(R8.10月) 全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下
●住民主体の通いの 場への高齢者参加率 【客観】	〈R6〉 11.3%	(判明時期未定) 11.6%	11.6%	11.6%
自殺死亡数 【客観】	〈R6〉 845 人	823 人 C 600 人以下	600 人以下	600 人以下
●孤立しがちな人を 生まないように気 かけあう社会であ ると感じる人の割合 【主観】	〈R6〉 10.4%	9.0% C 前年度を上回る 10.4%	前年度を上回る 9.0%	前年度を上回る
●職場や学校、家庭 以外に安心感や充 実感が得られる場 があると思う人の 割合 【主観】	〈R6〉 38.4%	38.3% B 前年度を上回る 38.4%	前年度を上回る 38.3%	前年度を上回る
知人や親戚など頼 りになる人が近所 にいる人の割合 【主観】	〈R6〉 63.1%	63.4% A 前年度を上回る 63.1%	前年度を上回る 63.4%	前年度を上回る
●高齢者(65歳～74 歳)の有業率 【客観】	〈R4〉 37.3%	(R10頃) —	—	41.2%
シルバー人材セン ター事業就業実人 員数 【客観】	〈R6〉 28,752 人	28,155 人 C 35,000 人	35,000 人	35,000 人
●障害者雇用率(法 定雇用率) 【客観】	〈R6〉 2.47%	2.45% B 2.5%	2.7%	2.7%

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
法定雇用率適用企業 で雇用される障害者 数 【客観】	〈R6〉 18,011.5 人	18,532.5 人 A 前年度を上回る 18,011.5 人	前年度を上回る 18,532.5 人	前年度を上回る
就労系障害福祉サー ビス利用者数(累計) 【客観】	〈R6〉 24,042 人	(R8.10 月) 25,094 人	26,848 人	26,848 人
農福連携の新規取組 件数 【客観】	〈R6〉 36 件	(R8.10 月) 40 件	40 件	40 件
障害者スポーツの参 画人口 【客観】	〈R6〉 36,439 人	24,795 人 D 49,500 人	52,000 人	59,500 人
住んでいる地域で異 なる世代の人とつき あいがある人の割合 【主観】	〈R6〉 44.1%	42.6% B 前年度を上回る 44.1%	前年度を上回る 42.6%	前年度を上回る
ボランティアなどで 社会のために活動し ている、またはして みたい人の割合 【主観】	〈R6〉 31.0%	32.1% A 前年度を上回る 31.0%	前年度を上回る 32.1%	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：54.6%（6/11 項目）〉 ※未判明：5 項目

○ 基本的方向性

- 都市化等に伴う地域コミュニティの絆の希薄化や、高齢化・未婚化等に伴う単身世帯の増加、デジタル化による対面コミュニケーションの減少により、住民が孤立しやすい環境が広がっている。更に、コロナ禍により「孤独・孤立」の問題が一層顕在化した。
- 誰もが居場所と役割をもつ社会の実現に向けて、多様な世代や背景を持つ人々の交流の場の創出や、ひきこもりや不登校児童生徒に対する対策・支援の強化、ヤングケアラー等課題を抱える人々への伴走支援、孤独・孤立リスクの高い人々を支えるセーフティネットの充実などを進める。

3 令和7年度の実績（主な事業）

〔1〕セーフティネットの構築

（1）「孤独・孤立」対策による地域支援体制の強化

事業名	ひきこもり対策総合支援事業	
ひきこもり状態にある方の増加に加え、対象者の属性の多様化など支援のあり方が複雑化していることから、市町単独での対応が困難な案件について、市町職員が自宅等を訪問する際の同行支援等を行う専門職を圏域ごとに配置し、市町への後方支援を強化 〈R7 専門職配置数：5 名（5 圏域）〉		
事業名	DV防止・被害者保護推進強化事業	
配偶者に対する人権侵害や、子どもの人格形成に重大な影響を与える DV を防止するため、市町、NPO 等と連携して防止対策を実施 〈R7 女性相談支援員の配置：22 市町〉 〈R7DV防止講座・若者向けDV啓発講座数：13 回〉		
事業名	「親なきあと」を支えるグループホーム支援力強化事業	
民間事業者の新規参入増等によりグループホームの量的充実が進む現状を踏まえ、グループホームの直接処遇職員の資質向上を目的とした研修を実施 〈R7 研修実施件数：2 件〉		
		

（2）課題を抱える子ども・若者への支援

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業
ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見、悩み相談、福祉サービスへの円滑なつなぎ等のための支援を実施するとともに、市町における支援体制を推進 〈R7 相談件数：665 件〉	
事業名	ケアリーバーへの支援の充実
社会的養護経験者(ケアリーバー)の自立生活を支援するため、入所中から将来の選択肢を広げ、学びや好奇心を満たす環境を整えるとともに、大学進学への支援を実施 〈R7 セミナー受講者数：48 人〉	
事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト
校内サポートルームにおける不登校児童生徒への学習、生活の支援等、個に応じた支援を実施するとともに、不登校児童生徒が民間の施設等学校以外の場で学習を行う場合、授業料等を補助する市町を支援 〈R7 補助件数：40 市町〉	

（３）生活困窮者への支援強化

事業名	生活困窮者世帯の子どもを地域で支援
貧困連鎖を防止するため、地域の住民、団体等が協力して、進学をあきらめず、将来自立した生活ができるよう学習や生活習慣の獲得を支援 〈R7 支援件数：18 市及び郡部〉	

〔２〕誰もが活躍できる地域の実現

（１）高齢者・障害者の社会参加の促進

事業名	高齢者等就労支援事業
元気高齢者やひょうごケア・アシスタント登録者等に対し、「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」の研修受講料の支援や、介護保険施設等との就労のマッチング支援を実施 〈R7 マッチング件数：24 件〉	
事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクト
障害の有無に関わらずともに楽しむことができるスポーツの普及拡大、国際大会等で活躍できるパラアスリートの育成等の取組を推進 〈R7 出前講座件数：40 件、R7 体験事業件数：3 件〉	
	
	パラスポーツ体験
事業名	ユニバーサルツーリズムの推進
年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しむユニバーサルツーリズムを推進するため、宿泊施設へのソフト・ハード支援による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信を実施 〈R7 モニターツアー実施件数：4 件〉	
	
	視覚障害を対象としたモニターツアーの様子
事業名	公共交通バリアフリー化促進事業
公共交通事業者が行う鉄道駅舎へのエレベーターやスロープの設置、高齢者や障害者等、すべての人が乗り降りしやすいノンステップバス等の導入を支援 〈R7 支援件数：鉄道駅舎エレベーター等設置補助 6 駅、ノンステップバス等購入補助 31 台〉	

方向性③ 寛容性を広げる

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●県内外国人労働者数 【客観】	〈R6〉 66,165 人	77,016 人 A 62,000 人	66,500 人	80,000 人
外国人材(専門的・技術的分野)の受入数 【客観】	〈R6〉 19,524 人	24,195 人 A 18,800 人	21,850 人	31,000 人
外国人の増加数(累計) 【客観】	〈R6〉 11,740 人	13,299 人 A 11,000 人	22,000 人	55,000 人
●県立大学の海外留学生数(受入人数) 【客観】	〈R6〉 275 人	299 人 B 300 人	300 人	300 人
県内中小企業等に就職した留学生数 【客観】	〈R6〉 1,063 人	(R8.11 月) 1,100 人	1,100 人	1,100 人
多文化共生指針等を策定している市町数 【客観】	〈R6〉 39 市町	(R8.10 月) 40 市町	41 市町	41 市町
日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、日本語による日本語指導を実施している学校の割合 【客観】	〈R6〉 88.0%	82.2% B 88.5%	89.0%	90.5%
外国の文化や人々と接してみたいと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 37.5%	38.9% A 前年度を上回る 37.5%	前年度を上回る 38.9%	前年度を上回る
住んでいる地域は外国人にも暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 21.6%	24.0% A 前年度を上回る 21.6%	前年度を上回る 24.0%	前年度を上回る
●住んでいる地域には年齢・性別・障害の有無等に関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 36.0%	37.1% A 前年度を上回る 36.0%	前年度を上回る 37.1%	前年度を上回る

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●ミモザ企業認定数 【客観】	〈R6〉 198 社	244 社 A 189 社	214 社	289 社
管理的職業従事者の 女性比率 【客観】	〈R4〉 19.1%	(R9 頃) —	—	25.0%
20～64 歳の女性のうち 就業している人の割合 【客観】	〈R6〉 75.7%	分野別計画「ひょうご男女いきいきプラン 2030 (R8～12 年度)」で指標から外されることになったため削除		
子育てとの両立がし やすい労働環境が整 っている社会だと思 う人の割合 【主観】	〈R6〉 14.7%	17.1% A 前年度を上回る 14.7%	前年度を上回る 17.1%	前年度を上回る
【再掲】 多様な働き方を選択 しやすい社会だと思 っている人の割合 【主観】	〈R6〉 22.7%	26.7% A 前年度を上回る 22.7%	前年度を上回る 26.7%	前年度を上回る
【再掲】 若者が希望を持てる 社会だと思ふ人の割 合 【主観】	〈R6〉 9.8%	11.3% A 前年度を上回る 9.8%	前年度を上回る 9.8%	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：100.0%（12/12 項目）〉 ※未判明：2 項目

○ 基本的方向性

- 寛容性の高い地域は、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人々を自然と惹きつける。そのような人々が地域社会に参画することで、新しいアイデアや視点がもたらされ、多様性を活かした魅力的な地域づくりが進む。こうした取組は、地域の活力を高めるうえで欠かせない重要な要素である。
- 兵庫は明治の神戸港開港を契機に、日本における海外との玄関口として、多様な文化や人々を受け入れてきた。これにより、国際性豊かな地域として発展を遂げた歴史を持つ。こうした兵庫だからこそ、一層寛容性を拡げていく必要がある。
- ユニバーサル社会づくりや多文化共生の推進、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する企業等の拡大、若年女性の地域定着に向けた固定的な性別役割分担意識等の見直しなど、寛容性の高い地域の実現を目指す。

3 令和7年度の取組実績（主な事業）

〔1〕多様性を尊重する社会づくり

（1）外国人の活躍支援

事業名	外国人留学生等に対する県内企業の魅力発信
増加する外国人と県内企業とのマッチング機会を創出するため、外国人留学生を対象とした合同企業説明会やベトナム現地でのキャリアフェアの開催、首都圏で開催の合同企業説明会での「ひょうごストリート」の設置等、取組を強化	 ひょうごのキャリアフェア in ベトナム (R7.10.4)
事業名	外国人雇用 HYOGO サポートデスク
外国人の受け入れを希望する企業に対して円滑な外国人雇用を支援するため、セミナーを通じて外国人雇用に関する制度理解を進めるとともに、サポートデスクの設置による相談等を実施 〈R7 相談件数：516 件〉	

（2）外国人の暮らしへの支援体制の強化

事業名	多文化共生社会実務者会議
今後益々の外国人県民の増加や多国籍化、在住地域の分散化が見込まれ、外国人が安心して暮らせる環境整備が急務であることから、県内市町、有識者等による実務者会議を設置し、今後の取組を検討	
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センター
外国人県民の各種相談に 25 言語で対応するとともに、NGO との連携による週末相談を実施 〈R7 相談件数：3,215 件〉	

〔2〕社会的包摂の推進

（1）偏見や差別の解消への取組強化

事業名	人権インクルーシブ推進事業
性的マイノリティが抱える様々な生活上の困難や生きづらさを解消するため、誰もが安心して暮らすことのできるインクルーシブ（包摂的）な社会づくりを推進 〈R7 LGBT 出前講座開催回数：10 回〉	 パートナーシップ制度届出者 からのメッセージ
事業名	インターネット人権侵害対策強化事業
インターネット上の誹謗中傷や差別的な書き込み等を防止するための条例を制定するとともに、相談体制の整備やモニタリング等を実施 〈R7 相談件数：342 件〉	

（２）女性の活躍推進

事業名	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ひょうごミモザ企業)認定制度
県内企業のさらなる女性活躍推進に向け、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度を普及促進するとともに、企業価値向上と女子学生の県内就職・定着を図るため、ミモザ企業と学生の交流機会を創出 〈R7 までの企業認定数：244 社〉	
 女子学生とミモザ企業とのマッチング	
事業名	女性の就業サポート事業
県立男女共同参画センター内の「女性就業相談室」における、個別相談やハローワークと連携した職業紹介のほか、中小企業等の階層別女性社員研修会等により女性の就業を促進 〈R7 相談室利用者数 4,491 名：、R7 就業紹介者数：628 名〉	
 イーブン女性就業相談室	

（３）特別支援教育の推進

事業名	新たな特別支援学校の整備
県立特別支援学校における教育環境整備方針に基づき、豊岡聴覚及び出石特別支援学校を発展的に統合するとともに、東播磨地域における３校一体整備による狭隘化対策を実施	

〔３〕芸術文化・スポーツの振興 ※「５ 地域の固有性を磨く」にて内容説明

方向性④ ひとの動きを生み出す

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●県内への転入超過 数(国際移動・外国人 含む) 【客観】	〈R6〉 3,412 人	(R8.12 月) 3,800 人	4,200 人	5,400 人
●ファミリー層の転 入超過数 【客観】	〈R6〉 629 人	2,885 人 A 1,300 人	1,300 人	1,300 人
20～30 歳代女性の転 入超過数(日本人) 【客観】	〈R6〉 ▲3,577 人	▲2,244 人 A ▲2,310 人	▲1,733 人	0 人
〔再掲〕 外国人の増加数(累 計) 【客観】	〈R6〉 11,740 人	13,299 人 A 11,000 人	22,000 人	55,000 人
ひょうご移住・しご とプラザ移住相談件 数 【客観】	〈R6〉 1,044 件	1,398 件 A 1,200 件	1,280 件	1,520 件
移住相談件数(県・ 市町含む) 【客観】	〈R6〉 16,745 件	(R8.11 月) 19,500 件	21,000 件	22,500 件
●移住施策による県 外からの転入者数〔戦 略開始の H27 からの 累計〕(県・市町含む) 【客観】	〈R6〉 5,851 人	7,314 人 B 8,000 人	9,000 人	12,000 人
ひょうご移住・しご とプラザ相談件数 【客観】	〈R6〉 295 件	456 件 A 300 件	300 件	300 件
20 歳代前半の若者定 着率 93.0%を目指す 【客観】	〈R6〉 91.2%	91.2% B 91.9%	92.1%	93.0%
〔再掲〕 奨学金返済支援者数 【客観】	〈R6〉 1,255 人	1,782 人 A 1,400 人	1,800 人	3,000 人
ひょうご e-県民制度 登録者数 【客観】	〈R6〉 81,685 人	82,724 人 B 88,000 人	91,000 人	100,000 人
ひょうご e-県民制度 登録者数(県外) 【客観】	〈R6〉 36,438 人	36,967 人 C 42,000 人	44,000 人	50,000 人

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
兵庫県立大学の「地域創生リーダー教育プログラム(RREP)」の修了者 【客観】	〈R6〉 32 人	32 人 B 35 人	35 人	35 人
県内の地域おこし協力隊の新規受け入れ人数 【客観】	〈H27～R6 平均〉 41 人	43 人 A 41 人	41 人	41 人
空き家活用件数[県・市町統合指標] 【客観】	〈R6〉 353 件	412 件 A 366 件	366 件	366 件
住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している、または、参加したいと思っている人の割合 【主観】	〈R6〉 33.6%	31.6% B 前年度を上回る 33.6%	前年度を上回る 31.6%	前年度を上回る
●県内観光消費額 【客観】	〈R6〉 15,059 億円 (速報値)	(R8.10 月) —	— (R9 14,500 億円)	14,500 億円の維持
宿泊者数(延べ人数) 【客観】	〈R6〉 1,651 万人	1,440 万人 - —	— (R9 1,800 万人)	1,800 万人の維持
●外国人延べ宿泊者数 【客観】	〈R6〉 151 万人	199 万人 - —	— (R9 300 万人)	300 万人の維持
来訪者満足度 【客観】	〈R6〉 62.8%	66.9% - —	— (R9 80%)	80%の維持
リピーター率(再訪意向率) 【客観】	〈R6〉 56.7%	60.8% - —	— (R9 70%)	70%の維持
一日あたり県内来訪者数 【客観】	〈R4〉 326 千人	算出元のシステムが改修され、データの収集が不可となったため削除		
楽農生活交流人口 【客観】	〈R6〉 1,107 万人	1,142 万人 A 1,109 万人	1,111 万人	1,116 万人
基幹道路八連携軸の計画延長に対する供用延長割合(累計) 【客観】	〈R6〉 85.0%	85.0% A 85.0%	86.0%	87.0%
但馬空港の旅客数 【客観】	〈R6〉 3.5 万人	4 万人 C 4.5 万人	4.7 万人	5.2 万人

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
県民一人あたりの年間公共交通利用回数 【客観】	〈R6〉 228 回	(R9.3 月) —	—	250 回
住んでいる地域の公共交通が便利だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 53.9%	57.1% A 前年度を上回る 53.9%	4.7 万人	5.2 万人

〈A 及び B 評価：88.9%（16/18 項目）〉 ※未判明：4 項目

○ 基本的方向性

- 人の動きを活発化させることは、新たな活力を生み、地域の経済や社会の持続可能性を高める。
- 多様な自然環境、豊かな食文化、優れた教育・住環境、都市と農山村の近接性など、五国の強みを活かした移住施策を一層推進する。
- また、2025 年大阪・関西万博、ワールドマスタースゲームズ 2027 関西、神戸空港の国際化などを好機とした観光交流人口の拡大が重要である。その土地ならではの食や文化に触れる機会、地元の人々との交流やローカルな体験など、独自性を求める傾向が強まっていることを踏まえ、地域が一体となった観光施策を展開する。
- さらに、地域に継続的に関わりを持つ関係人口の拡大を通じて、地域の課題解決に向けた取組などを拡げる。

3 令和7年度の実績（主な事業）

〔1〕移住・定住の促進

（1）移住促進の強化

事業名	ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業	
首都圏等に移住相談窓口を設置するとともに、市町と連携した移住イベントの開催や、移住マッチングサイト等の新たな広報媒体の活用、e-県民アプリと統合した新たな移住メディアサイトのコンテンツ強化等、あらゆる関心層にアプローチするための情報発信を強化 〈R7 相談件数：1,398 件〉		
	R7 移住フェア（東京交通会館）	
事業名	ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業	
「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営や、首都圏の学生等の県内就職促進、移住支援金支給による東京圏からの移住に伴う就業・起業等を促進 〈R7 ひょうごで働こう！マッチングサイト掲載求人数：554 件〉		
事業名	空家活用特区における空き家活用への総合的な支援	
移住・定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、特区における空家の流通・活用に係る支援や、古民家の地域交流拠点への改修に係る支援を実施 〈R4-7 指定：9 地区〉		

（2）若年層の UJI ターンの支援

事業名	おためし企業体験事業 in HYOGO	
首都圏在住求職者等の就労希望者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職を支援するとともに、首都圏からの参加者には体験中の短期滞在費及び来県旅費の助成や、首都圏からの参加者を正規雇用として採用した企業に対し、支援金を支給		

（3）県内への就業・定住意識の高揚

事業名	大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト	
大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、大学キャリアセンター職員やキャリア教育に携わる教員の県内企業への理解を促進するとともに、学生に県内企業で働く魅力を発信することで県内企業への理解を促進し、学生の県内就職を促進 就活生向けグループディスカッション＆グループ面接セミナー		
事業名	ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施	
企業経営に SDGs の導入を促す SDGs 推進宣言事業、さらなる SDGs の取組を県が認証する SDGs 認証事業を通じて中小企業の SDGs 経営を推進 〈R7 宣言企業：1,882 社、R7 認証企業：143 社〉		

事業名	大学生等インターンシップ推進事業
大学低学年時からの県内中小企業・地場産業等での各種インターンシップ事業の実施により、大学生等の県内就職・定着とキャリア形成を支援 〈R7 インターンシップ参加者数：660 人〉	
 テーマ型インターンシップの様子	

（４）地域活性化と社会課題解決に向けた多主体連携の推進

事業名	地域創生コラボレーションプロジェクト
県内で芽生えた地域創生に資する取組を五国に拡げるため、各主体が地域を超えて交流するプラットフォームを構築するとともに、先導的・先駆的取組を公民連携で推進 〈R7 コラボ事業補助件数：11 件〉	
 ひょうご地域創生フェス「カケル DAY」	
事業名	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト
多自然地域の多様な地域課題を解決するため、地域団体と大学や企業等が連携して実践する地域づくり活動を支援 〈R7 取組例：ひょうご関係人口フォーラム・交流会の開催（128 名参加）、連携活動支援（13 市町/18 地域）〉	
事業名	「ひょうご SDGs Hub」を活用した SDGs の推進
企業や団体、教育機関など、多様な主体が連携・協働して SDGs を推進するため、「ひょうご SDGs Hub」を軸として、SDGs を「知る」「取り組む」「つながる」事業を展開 〈登録数：1,415 団体(R8.3 月末現在)〉 〈R7 取組例：ひょうご SDGs フォーラム（約 120 名）、ひょうご SDGs フェスタ（約 5,000 名（技能グランプリと共催））等〉	
 ひょうご SDGs フォーラム	

（５）空き家活用による地域活性化と支援拡充

事業名	エリアマネジメントによる官民連携まちづくり
特定の地域で活動する民間団体等が主体となり、空き家のリノベーション等によって収益を得ながら、地域価値の向上を図る活動による地域の活性化や空き家活用を促進 〈R7 実施内容：シンポジウムおよび実践塾の開催〉	
 シンポジウムの様子	

〔2〕観光・交流人口の拡大

（1）国内観光の活性化

事業名	ひょうご楽市楽座	
尼崎万博P & R駐車場利用者（最大1万人/日）を主なターゲットに、その隣接地で兵庫五国の魅力発信と交流人口の拡大を図るため、ナイトマーケットをイメージした「ひょうご楽市楽座」を開催 〈累計来場者数：102,600人〉		 「ひょうご楽市楽座」
事業名	ひょうごフィールドパビリオンプロモーションの展開	
ひょうごフィールドパビリオンを国内外に積極的にPRし、認知度の向上と万博を契機とした誘客を促進 〈R7 ひょうごフィールドパビリオンの観光消費額：700億円（目標550億円）〉		 ツーリズム EXPO ジャパン 2025

（2）インバウンド誘客の促進

事業名	関西パビリオン「兵庫県ゾーン」・ひょうご EXPO TERMINAL の展示運営	
万博会場の関西パビリオン「兵庫県ゾーン」と県内拠点である兵庫県立美術館において、兵庫発のSDGsが体験できるひょうごフィールドパビリオンをはじめ、歴史・文化などの多彩な魅力の展示を通じて発信 〈万博期間中の来場者：計53万人（うち兵庫県ゾーン43万人、県立美術館10万人）〉		
事業名	神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業	
大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際チャーター便就航を契機としたインバウンド需要の拡大を捉え、本県の魅力ある「ゴルフ」「温泉」「グルメ」「文化体験」等を掛け合わせたツアーの造成やプロモーションを強化し、県内周遊観光を促進 〈R7 ツアー造成数：7件〉		
事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実	
体験型観光コンテンツ「兵庫テロワール旅」の深化、付加価値の向上に向けた磨き上げや、各種情報媒体を活用した情報発信を実施		 専門家等による現地指導の様子

(3) 観光客受入基盤の整備

事業名	専門職大学における人材の養成
「地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)における地域課題の解決など、芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	
事業名	観光地域づくり人材育成事業
コロナ禍後の観光需要の回復を見据え、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援 〈R7 実施内容：人材確保促進セミナーの開催（R7.11.18）〉	
事業名	地域公共交通キャッシュレス決済導入支援事業
公共交通利用時の利便性向上やインバウンド受入環境を整備するため、交通系 IC カードのほか、QR コードや非接触型クレジット決済等のキャッシュレス決済の導入を支援 〈R7 支援件数：1 件（北条鉄道（株））〉	

(4) 二地域居住・都市農村交流の促進

事業名	楽農学校事業の実施
生きがいとしての農業から新規就農まで、幅広い対象に応じた講座を開催 〈R7 受講者数： 生きがい農業コース 82 人、半農半 X コース 30 人、就農コース 47 人 計 159 人〉	
 農業機械講座でのトラクターの操作研修	

(5) まちのリノベーションによる都市機能の強化

事業名	明石港東外港地区における暫定のにぎわいづくり
明石市役所建替え後の本格的な再開発着手までの期間、明石港東外港地区において再開発に向けた機運を醸成するため、明石市と連携して賑わいを創出 R8.3 明石 T3 テラス オープンフェスタ	
	
事業名	神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業
新たな交通結節拠点となる中・長距離バスターミナルの整備に加え、魅力・活力を創造する都市機能の集積を図るため、建築物等の整備に要する経費の一部を補助	

（6）交流を支える交通基盤の充実

事業名	高規格道路の整備推進
大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、神戸西バイパス、東播磨道（北工区）【R7.11 開通】、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道、東播丹波連絡道路の整備や播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組により高規格道路の整備を推進	
事業名	コウノトリ但馬空港の利活用促進
チャーター便の運航や旅客数増加に向けた首都圏での PR 等による但馬空港の利活用促進	
新潟空港から到着した旅行者	

方向性⑤ 地域の固有性を磨く

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●地場産業の生産額 (主要産地) 【客観】	1,900 億円の維持	(R10.1 月) 1,900 億円の維持	1,900 億円の維持	1,900 億円の維持
全国シェア1位の主 要地場産業産地数 【客観】	〈R6〉 10 産地	(R10.1 月) 8	8	8
住んでいる地域で 山、川、海などの自 然環境が守られてい ると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 53.2%	55.1% A 前年度を上回る 53.2%	前年度を上回る 55.1%	前年度を上回る
●住んでいる地域 で、自慢したい地域 の宝があると思っ ている人の割合 【主観】	〈R6〉 40.9%	43.3% A 前年度を上回る 40.9%	前年度を上回る 43.3%	前年度を上回る
舞台芸術のアウトリ ーチ活動の実施回数 【客観】	〈R6〉 70 回	52 回 C 74 回	75 回	78 回
専門職大学地域リサ ーチ&イノベーション センターにおける 地域連携事業への参 加学生数 【客観】	〈R6〉 199 人	256 人 A 180 人	180 人	180 人
●暮らしの中で芸術 文化を楽しむ機会を 持っている人の割合 【主観】	〈R6〉 39.2%	38.3% B 前年度を上回る 39.2%	前年度を上回る 38.3%	前年度を上回る
住んでいる地域で伝 統芸能・文化などが受 け継がれていると思 う人の割合 【主観】	〈R6〉 37.6%	40.6% A 前年度を上回る 37.6%	前年度を上回る 40.6%	前年度を上回る
運動を継続している 人の割合 【客観】	〈R6〉 66.0%	66.0% B 68.6%	70.0%	71.8%
運動・スポーツが好 きな子どもの割合 【主観】	〈R6〉 86.6%	86.3% B 88.2%	89.0%	91.4%

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●スポーツを観戦している人の割合 【主観】	〈R6〉 46.3%	44.8% B 前年度を上回る 46.3%	前年度を上回る 44.8%	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：88.9%（8/9 項目）〉 ※未判明：2 項目

○ 基本的方向性

- 兵庫は豊かな自然、厚みのある歴史や文化、五国に根付く地場産業など、多彩な地域資源に恵まれている。その地ならではの個性や強みを活かす取組は、地域間競争の中で差別化を図る上でも、また、地域の一体感・帰属意識を高める上でも一層重要になっている。
- 県内各地で展開される SDGs 体験型地域プログラムの認定、磨き上げやプロモーションを通じて、地域活性化やシビックプライドの醸成を図る「ひょうごフィールドパビリオン」の展開により、酒造・皮革・播州織などの地場産業や、五国の地域性が生む多様な文化・郷土料理・自然資源などの評価・発掘が進んでいる。今後、プログラムのさらなる磨き上げやPR、ブランディングの強化によって、地域の魅力を最大限に引き出す。
- また、地域資源としてアートやスポーツの重要性が高まっており、芸術文化活動への支援、プロスポーツクラブとの連携などを一層推進する。さらに、水素等の新産業、有機農業等の環境創造型農業など、産業分野での兵庫の強みも磨き上げていく。

3 令和7年度の実績（主な事業）

〔1〕地域資源の維持・発展

（1）地場産業の新たな展開への支援

事業名	NEXT じばさん推進プロジェクト事業		
産地組合等が行う販路拡大、人材育成などのブランド力向上の取組に加え、産地の現状を踏まえた戦略的な計画策定と事業展開を支援			
〈R7 取組実績〉			
(1) 産地のブランド力向上の取組 R7 支援実績：16 産地組合等			
(2) 戦略的な中期ビジョンの策定 R7 策定支援実績：6 産地組合等			
事業名	じばさん『ひょうご国』世界発信プロジェクト事業		
万博開催に合わせた県内地場産業の PR イベントを実施			
〈R7 取組実績〉			
(1) 万博本会場における地場産業ブース出展			
日時 令和7年4月25日（金）～5月1日（木）			
会場 大阪・関西万博会場「ギャラリーWEST」			
内容 地場産品の紹介・展示（21 団体）			
ワークショップやセミナー、実演等の実施			
来場者数 21,580 人			
(2) ひょうご EXP0 テーマウィーク『ひょうごの成長産業と地場産業』			
日程 令和7年8月27日（水）～9月9日（火）			
会場 大丸神戸店6階 M BASE			
内容 地場産品の紹介・展示・販売（9 産地 26 ブランド）			
来場者数 約 10,000 人			



万博会場での展示風景



大丸神戸店での展示風景



万博会場での展示風景



大丸神戸店での展示風景

（2）自然資源の活用と発信強化

事業名	ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル 2025	
万博会場を舞台に、フィールドパビリオンプレイヤーが一堂に会し、自らの地域の魅力や SDGs の取組を発信する展示やワークショップ、ステージイベント等を実施		
		
〈R7 出展プログラム件数：116 プログラム〉		ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル 2025
事業名	里山林整備の推進	
集落周辺の里山林において、森林の公益的機能の向上に向けた森林整備を進めるとともに、多様な担い手の参画による森林の保全管理活動を支援し、里山林の再生を推進		



事業名	県立コウノトリの郷公園「放鳥 20 周年」「大阪・関西万博」郷公園魅力創出事業
「放鳥 20 周年」の年に、コウノトリを近くから観察でき、給餌体験やコウノトリを育む自然環境を身近に体験できるよう、観察広場内に給餌用ケージや遊歩道を整備	
	
観察広場内の給餌用ケージと遊歩道	

（3）県の強みを活かした産業基盤の強化

事業名	水素海外展開チャレンジ事業
インフラ整備が先行する欧州を主として、水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を支援することで、産業競争力を強化 〈R7 支援件数：7 件〉	
事業名	環境創造型農業サミットの開催
生物多様性に配慮した環境にやさしい農業に取り組んでいる兵庫県・豊岡市と、新潟県・佐渡市が連携し開催、約 350 人が参加し、小学生の発表や農業者の取組紹介、討論を通じて食と地域環境の未来を考え、最後に生物多様性の保全と持続可能な農業推進に向けた共同宣言を実施	
	
現地研修（生き物調査）	

【2】芸術文化・スポーツの振興

（1）芸術文化に親しむ機会の充実

事業名	地域で親しむ舞台芸術応援事業
地域間格差の解消と、県民の芸術文化に接する機会の向上へ貢献するため、県内の文化ホール施設等が企画する舞台芸術公演を支援 〈R7 助成件数：44 件〉	
事業名	ひょうごプレミアム芸術デーの実施
県民誰もが芸術文化に親しめるよう、市町・民間事業者等とも連携し、美術館・博物館等の無料開放や、特別イベント、障害のある方や子育て世帯に配慮した取組等を実施 〈R7 参加施設数：114 施設〉	
	
ひょうごプレミアム芸術デー	
事業名	障害者芸術文化支援事業
障害者の芸術文化活動等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大等、芸術文化活動を行う障害者とその家族、団体等への多面的な支援を実施 〈R7 支援件数：巡回展 9 件、常設展 4 件〉	
	
障害者芸術作品巡回展、障害者芸術文化祭のようす	

(2) 芸術文化活動への参加促進

事業名	アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクトの実施
Z世代をはじめとする若者の芸術文化活動を支援していくため、若者の芸術文化活動の発表の場を新たに創出するとともに、部活動の地域移行も見据えつつ、多様な分野で専門指導者による指導を実施 〈R7 実施数：39 件〉	

(3) スポーツを通じた地域づくりの推進

事業名	HYOGO スポーツコミッション(仮称)設立準備
官民連携のもとスポーツを通じた地域活性化を促進する 「スポーツコミッション」設立を目指し、あり方を検討 スポーツコミッションのイメージ 【画像・表紙のイメージ】	
事業名	県内スポーツ施設のユニバーサル対応研修会
ユニバーサルなスポーツ施設の実現に向け、県内スポーツ施設における職員体制の充実、施設職員が現場で活かせる知識やスキルの獲得を目的に、施設職員向け障害者対応研修を実施 〈R7 研修受講者数：11 人〉	

方向性⑥ 経済活力を創出する

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
●県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び 【客観】	<R6> 実質 国 108.3 県 112.9 名目 国 123.9 県 127.3	【実質】 国：111.4 県：112.5 A 【名目】 国：134.2 県：130.3 B 国を上回る伸びを維持	国を上回る伸びを維持	国を上回る伸びを維持
成長産業育成コンソーシアム企業数 【客観】	<R6> 218 社	249 社 A 220 社	226 社	238 社
兵庫県が社会を先導する新しい産業が活発な県だと思う人の割合 【主観】	<R6> 27.9%	27.0% B 前年度を上回る 27.9%	前年度を上回る 27.0%	前年度を上回る
●工場立地件数 【客観】	<R6> 47 件	51 件 B 56 件	58 件	64 件
産業立地促進補助事業に係る補助実績 【客観】	<R6> 90 件	84 件 B 前年度を上回る 90 件	前年度を上回る 84 件	前年度を上回る
外資系企業立地件数 【客観】	<R6> 82 件	(R8.10 月) 89 件	89 件	90 件
企業立地件数(IT 事業所)(H27～累計) 【客観】	<R6> 93 件	100 件 A 97 件	105 件	129 件
●製造品付加価値額 【客観】	<R6> 56,760 億円	62,135 億円 A 59,081 億円	59,671 億円	61,477 億円
全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合 【客観】	<R6> 5.6%	6.0% C 5.3%	5.3%	5.3%
[再掲] 外国人材(専門的・技術的分野)の受入数 【客観】	<R6> 19,524 人	24,195 人 A 18,800 人	21,850 人	31,000 人

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
【再掲】 県内中小企業等に就職した留学生数 【客観】	<R6> 1,063 人	(R8.11 月) 1,100 人	1,100 人	1,100 人
●スタートアップ創出数 【客観】	<R6> 35 件	31 件 A 30 件	30 件	30 件
スタートアップチャレンジ甲子園申請件数（累計） 【客観】	<R6> 50 件	147 件 A 60 件	170 件	220 件
起業プラザひょうご会員数（エリア拠点含む） 【客観】	<R6> 235 人	239 人 A 254 人	207 人	250 人
県の支援による新事業創出件数 【客観】	<R6> 151 件	136 件 B 145 件	145 件	145 件
開業率 【客観】	<R6> 全国 14 位 3.67%	(R8.10 月) 全国 10 位以内	全国 10 位以内	全国 10 位以内
開業事業所数（経済センサス） 【客観】	<R3> 1,675 件	(R8 頃) —	前回調査結果を上回る	—
開業事業所数（単独事業所）（経済センサス） 【客観】	<R3> 806 件	(R8 頃) —	前回調査結果を上回る	—
開業事業所数（本所・本社・本店）（経済センサス） 【客観】	<R3> 85 件	(R8 頃) —	前回調査結果を上回る	—
対事業所サービス事業所数（情報サービス業、インターネット附属サービス業の合計） 【客観】	<R3> 1,036 件	(R8 頃) —	前回調査結果を上回る 1,036 件	—
【再掲】 地域しごとサポートセンターの相談件数 【客観】	<R6> 3,164 件	3,497 件 A 2,680 件	2,680 件	2,680 件
【再掲】 地域しごとサポートセンターの支援による新事業創出件数 【客観】	<R6> 56 件	58 件 B 62 件	62 件	62 件
【再掲】 商売、事業を新たに始めやすい社会だと思う人の割合 【主観】	<R6> 11.7%	11.8% A 前年度を上回る 11.7%	前年度を上回る 11.8%	前年度を上回る
県内本社企業の海外現地法人売上高 【客観】	<R5> 51,398 億円	(R9.7 月) 55,979 億円	60,458 億円	76,159 億円

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計) 【客観】	〈R6〉 996 社	(R8.12 月) 1,050 社	1,050 社	1,050 社
県内サービス産業の売上額 【客観】	〈R6〉 106,666 億円	110,205 億円 A 108,265 億円	109,888 億円	114,907 億円
中小企業等に対する技術移転件数 【客観】	〈R6〉 796 件	724 件 A 700 件	700 件	700 件
DX 導入支援により実装に結びついた件数 【客観】	〈R6〉 21 件	22 件 A 11 件	11 件	11 件
雇用者 1 人あたり県民雇用者報酬(名目) 【客観】	〈R6〉 4,863 千円	5,189 千円 A 前年度を上回る 4,863 千円	前年度を上回る	前年度を上回る
住んでいる地域の企業に活気があると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 20.1%	19.4% B 前年度を上回る 20.1%	前年度を上回る 19.4%	前年度を上回る
●住んでいる地域に優れた製品・技術・ブランドをもった企業があることを知っている人の割合 【主観】	〈R6〉 25.7%	26.8% A 前年度を上回る 25.7%	前年度を上回る 26.8%	前年度を上回る
「来街者が増加した」「売上が増加した」「地域との繋がりが深まった」とした商店街の割合 【客観】	— ※R7 から調査	90% A 50%	50%	50%
住んでいる地域の駅前や商店街に活気があると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 29.9%	31.5% A 前年度を上回る 29.9%	前年度を上回る 31.5%	前年度を上回る
●農林水産業産出額 【客観】	〈R5〉 2,317 億円	(R9.3 月) 2,235 億円	2,275 億円	2,398 億円
農業産出額(畜産産出額含まず) 【客観】	〈R5〉 949 億円	(R9.3 月) 975 億円	988 億円	1,027 億円
畜産産出額 【客観】	〈R6〉 656 億円	(R8.10 月) 731 億円	754 億円	825 億円
木材生産産出額 【客観】	〈R6〉 30 億円	(R9.2 月) 34 億円	34 億円	34 億円

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
漁業産出額 【客観】	〈R6〉 593 億円	(R9.3 月) 495 億円	499 億円	511 億円
海外バイヤーとの新規商談数 【客観】	〈R6〉 0 回	315 回 D 500 回	500 回	500 回
輸出促進事業者による品目ごとの販路開拓件数 【客観】	〈R6〉 165 国・地域	190 国・地域 A 170 国・地域	175 国・地域	190 国・地域
土地利用型作物におけるドローンによる防除作業実施面積 【客観】	〈R6〉 5,685ha	7,390ha A 7,245ha	8,805ha	13,485ha
県内における有機農業取組面積の状況 【客観】	〈R6〉 1,156ha	1,193ha B 1,210ha	1,280ha	1,520ha
新たに農業、林業、漁業に就いた者の数 【客観】	〈R6〉 410 人	376 人 C 440 人	440 人	440 人
地元や県内の農林業に活気があると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 22.7%	20.2% C 前年度を上回る 22.7%	前年度を上回る 20.2%	前年度を上回る
地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っている人の割合 【主観】	〈R6〉 62.9%	62.2% B 前年度を上回る 62.9%	前年度を上回る 62.2%	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：87.5%（28/32 項目）〉 ※未判明：10 項目

○ 基本的方向性

■兵庫の発展には地域経済の活性化が不可欠であり、総合的な対策が求められる。

■多くの若者が就職を機に県外へ転出している状況を踏まえ、若者が志向する雇用の場の確保や、スタートアップエコシステムの強化を進めるとともに、水素等新エネルギー、航空・宇宙産業、ロボット・AI・IoT、健康・医療、半導体・蓄電池といった成長産業のさらなる振興を図る。

■また、深刻化する人手不足に対応していくため、労働環境の改善や DX 化・ロボットの導入などを促進するほか、事業承継への支援に取り組む。

■さらに、「農」の振興に向け、五国兵庫ならではの特産品ブランドの強化や高付加価値化、多様な担い手の確保・育成、スマート農業の普及促進を通じた生産性向上など、農林水産業の発展に力を注ぐ。

3 令和7年度の取組実績（主な事業）

〔1〕新たな産業の創出

（1）成長産業の育成

事業名	次世代を見据えた航空機産業振興支援事業
県内に多くのサプライヤー企業を有する航空機産業のポテンシャルを活かすため、次世代の航空・宇宙産業に関するセミナーの開催や人材育成の支援等の取組を実施 〈R7 支援件数：専門家派遣のべ104件、OJT研修10件、海外出展支援：8件〉	
 海外展示会での商談様子	
事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業
成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援 〈R7 採択件数：11件〉	

（2）企業誘致の促進

事業名	立地促進補助・税軽減等の実施
産業立地条例に基づき、県内への立地企業に対して設備投資等に対する補助や不動産取得税等の軽減を実施して、成長産業を中心に立地を促進することにより、本県産業の活性化と新たな雇用の創出を促進 〈R7 補助団体件数：延べ84法人〉	

（3）県内への投資促進や多様な人材の受入環境の整備

事業名	ひょうご・神戸投資サポートセンター及び兵庫県ビジネスサポートセンター・東京の運営
国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開 〈R7 相談件数：2,110件〉	
 ものづくりワールド[大阪]2025	
事業名	ひょうご外国人雇用企業認定制度の運用
地域社会で暮らす外国人が増えるなか、すべての人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して就職し、定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する外国人雇用に関する企業認定制度を運用 〈R7 認定企業数：32社、R7 宣言登録企業数：22社〉	

(4) 起業・創業の支援と成長促進

事業名	ものづくりスタートアップ創出・育成事業
起業家やスタートアップ等の新たなプレイヤーによる「ものづくり」領域への参入を促進するため、その創出や育成を支援する取組を実施 〈R7 支援件数：5 件〉	
事業名	「ひょうごのスタートアップ」成長支援事業
県が認定することによりスタートアップの対外的な信用力を高め、集中的な支援を実施することで、県経済をけん引するようなスタートアップの創出を支援	
成長支援プログラム 「Leap Forward HYOGO」	
〈R7 主な実績：5社のスタートアップを支援し、資金調達2社、実証実験開始1社、大手事業会社とのNDA締結4件 等〉	
事業名	ひょうごTECH イノベーションプロジェクト
県内の自治体が抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用し、協働実証プロジェクトを実施 〈R7 実績：14 件の課題にスタートアップ等をマッチング〉 〈R7 年度取組事例〉 ・休日・夜間急病センターにおける相談の一次対応の自動化[姫路市×メディアリンク(株)] ・車いす駐車区画における不正利用の防止 [県まちづくり部×VEEMO(株)]	

【2】県内産業の競争力強化

(1) ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

事業名	ものづくり中小企業におけるDX実践モデル事業
県内中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進 〈R7 ゼミナール後DXに取り組んだ企業数：6 社〉	
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト
県内企業の海外展開を支援するため、総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で活躍する民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築	
まねき食品 パリに「MENEKI BENTO」を開店	
〈R7 相談件数：967 件〉	

(2) 新技術の活用による産業競争力の強化

事業名	ひょうごイノベーション拠点開設支援事業
人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援	
〈R7 支援件数：27 件〉	



(3) 地域の中小企業の経営基盤強化

事業名	中小企業融資制度の活用促進
長引く物価高騰や人手不足・人件費の高騰等の影響で経営が悪化した中小企業の資金需要に柔軟に対応するため、コロナ禍前と同額の3,600億円の融資枠を確保し、中小企業の資金繰りを支援	
〈R7 融資件数：9,035 件〉	

(4) 商店街の維持と活性化

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業
商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援	
〈R7 支援件数：7 件〉	

空き店舗を活用した出店例
(宇治川本通商店街)



(5) 県内への就業・定住意識の高揚[再掲]

〔3〕農林水産業の振興

(1) 地域資源を活用した食と農業の活性化

事業名	県公式オンラインショップの展開
県特産品の販売増等を目的としたECサイトを開設し、販路拡大やブランド強化の取組を実施	
〈R7 売上額：498 千円〉 ※1月29日オープン～3月末	
事業名	ひょうごオープンファーム強化事業
持続性のある農林漁業経営の実現のため、人を地域に呼び込み、ひょうごの「農」への消費者理解を深め、伝える取組を推進	
〈R7 支援件数：体験プログラム開発支援9件、施設強化支援9件、取組拡大支援6件、計24件〉	



公式オンラインショップ「HYOGOSSIMO」



体験参加者用トイレの設置（丹波市）

事業名	ひょうご農村 RMO 推進支援事業
高齢化・人口減少により農村の弱体化が進行する一方、地域ならではの農産品や食文化、景観等の農業資源が存在。これらを活かした特色ある持続可能な農村地域づくりの取組を実施 〈R7 伴走支援地区数：2 件〉	

（2）農業の競争力強化

事業名	環境にやさしい農業の面的拡大推進事業
SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への転換を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進 〈R7 環境創造型農業面積：20,422ha〉	
事業名	スマート農業活用イノベーション事業
県内でスマート農業の普及推進を図るため、農業者の育成や Web プラットフォームによる技術導入の支援体制構築等の取組を実施 〈R7 支援件数：14 件〉	
プラットフォーム登録企業によるアシストスーツの実演会(神戸市)	
事業名	DX 推進による但馬牛・神戸ビーフ増産
但馬牛・神戸ビーフの生産性向上や安定生産等を図るため、DX を活用した技術指導やコスト低減等の生産性の向上等に努め、但馬牛繁殖雌牛の増頭計画がある生産者を対象に、当該年の増頭達成実績に応じて、優良な但馬牛繁殖雌牛の導入等を支援 〈R7 支援件数：290 件〉	
	
 但馬牛繁殖雌牛と子牛	

（3）農林水産業の担い手確保・育成

事業名	農業法人活性化支援事業
法人化や雇用拡大等に取り組む農業経営体に対して、経営規模の拡大や農業経営の高度化等に必要な農業機械の導入や、経営・労務管理等の知見を有する人材の雇用に係る経費を支援 〈R7 支援件数：10 件〉	
事業名	兵庫県立森林大学校の運営
森林整備の即戦力かつ次代の森林管理のリーダーを養成するとともに、地域と連携し多自然地域の活性化に貢献する人材の育成を図るため、専修学校「兵庫県立森林大学校」の機能を強化して運営 〈R7 卒業者数：10 人〉	
 次代の森林管理を担う人材育成	

（４）収益性の高い林業の推進

事業名	J クレジット制度の取組支援
大規模公有林を保有する市町を対象として、制度の普及啓発に加え、収益性の試算、CO2 吸収量算定資料の作成を支援。また、クレジット販売にかかる助言・現地調査の支援を行い、県内におけるカーボンオフセットを推進 〈R7 取組実績：支援実施市町 4 市うち新規プロジェクト登録 1 市、 J クレジット認証審査完了 1 市〉	

（５）水産業の経営強化

事業名	漁業施設貸与事業
新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁船や機器を貸与する際の導入経費を支援 〈R7 支援件数：5 件〉	

方向性⑦ 人・自然・文化を次代につなぐ

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 (●：主要指標) 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
結婚新生活支援事業 (都道府県連携コー ス)実施市町数 【客観】	〈R6〉 13 市町	20 市町 A 15 市町	17 市町	21 市町
出会いサポートセン ターはばタン会員年 間登録者数 【客観】	〈R6〉 3,489 人	3,351 人 A 3,289 人	3,354 人	3,549 人
出会いイベントの参 加者数 【客観】	〈R6〉 1,127 人	964 人 C 1,290 人	1,290 人	1,290 人
出会い支援事業等に よる成婚者数[県・市 町統合指標] 【客観】	〈R6〉 108 組	127 組 A 125 組	125 組	125 組
●合計特殊出生率 【客観】	〈R6〉 1.23	1.23 B 1.27	1.27	1.27
周産期母子医療セン ター及び地域周産期 病院の指定数 【客観】	〈R6〉 29 病院	29 病院 A 29 病院	29 病院	29 病院
保育所等待機児童数 【客観】	〈R6〉 256 人	199 人 D 0 人	0 人	0 人
保育所・認定こども園 等定員数(累計) 【客観】	〈R6〉 124,365 人	124,759 人 B 124,800 人	124,900 人	125,600 人
保育士・保育教諭、幼 稚園教諭数 【客観】	〈R6〉 22,297 人	(R9.3月) 21,400 人	21,400 人	21,500 人
病児・病後児保育事 業の提供回数 【客観】	〈R6〉 93,718 回	99,366 回 A 79,477 回	80,845 回	82,097 回
児童のいる世帯のう ち2人以上児童のい る世帯数割合 【客観】	〈R4〉 50.7%	(R8.7月) 49.4%	—	〈R10〉 49.4%
6歳未満の子どもが いる世帯の夫の家事・ 育児関連時間 【客観】	〈R3〉 94 分	(R8.10月) 120 分	120 分	120 分

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数 【客観】	〈R6〉 1,151 人	1,464 人 D 0 人	0 人	0 人
里親登録者数 【客観】	〈R6〉 574 人	479 人 B 606 人	639 人	748 人
●住んでいる地域で、安心して楽しく子育てできている人の割合 【主観】	〈R6〉 54.4%	54.9% A 前年度を上回る 54.4%	前年度を上回る 54.9%	前年度を上回る
住んでいる地域には、地域で子どもを見守り育てる環境があると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 45.0%	44.6% B 前年度を上回る 45.0%	前年度を上回る 44.6%	前年度を上回る
【再掲】 子育てとの両立がしやすい労働環境が整っている社会だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 14.7%	17.1% A 前年度を上回る 14.7%	前年度を上回る 17.1%	前年度を上回る
温室効果ガス排出量削減率（2013 年度比） 【客観】	〈R5〉 ▲20.7%	(R10.3 月) ▲34.0%	▲37.0%	▲45.0%
生物多様性保全プロジェクト選定件数 【客観】	〈R6〉 113 件	116 件 A 112 件	114 件	120 件
SDGs に積極的な県内企業の割合 【客観】	〈R6〉 51.4%	51.5% C 60.0%	65.0%	70.0%
●再生可能エネルギーによる発電量 【客観】	〈R6〉 74.5 億 kWh	(R8.9 月) 81 億 kWh	85 億 kWh	95 億 kWh
持続可能な社会づくりを先導する人材 【客観】	〈R6〉 166 人	189 人 D 369 人	396 人	474 人
人口集中地区の緑地率 【客観】	〈R2〉 24.6%	24.8% B 25.0%	25.0%	25.0%
【再掲】 ●住んでいる地域では、山、川、海などの自然環境が守られていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 53.2%	55.1% A 前年度を上回る 53.2%	前年度を上回る	前年度を上回る

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 （上段：実績、下段：目標）	R8 年度 （目標）	R11 年度 （目標）
製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいる人の割合 【主観】	〈R6〉 53.5%	52.1% B 前年度を上回る 53.5%	前年度を上回る 52.1%	前年度を上回る
日頃から節電・省エネに取り組んでいる人の割合 【主観】	〈R6〉 63.9%	65.6% A 前年度を上回る 63.9%	前年度を上回る 65.6%	前年度を上回る
食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけている人の割合 【主観】	〈R6〉 83.4%	85.0% A 前年度を上回る 83.4%	前年度を上回る 85.0%	前年度を上回る
【再掲】 住んでいる地域で伝統芸能・文化などが受け継がれていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 37.6%	40.6% A 前年度を上回る 37.6%	前年度を上回る 40.6%	前年度を上回る

〈A 及び B 評価：78.3%（18/23 項目）〉 ※未判明：5 項目

○ 基本的方向性

- 出生数の減少が想定を上回るペースで進行する中、結婚や出産、子育ての希望が叶う環境の整備が欠かせない。出会い支援や保育・教育の充実、住まいの支援などを総合的に進める。
- また、五国に広がる豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐため、地球温暖化対策や生物多様性の保全、資源循環の推進など、自然と共生し、循環する兵庫を実現する。
- さらに、地域の生活文化は、人々のアイデンティティを育み、地域の誇りと連帯感を高める原動力であり、次代につないでいく取組を推進する。

3 令和7年度の実績（主な事業）

〔1〕 出会いから子育てへの支援

（1） 出会い・結婚支援の充実

事業名	ひょうご出会い支援事業
結婚を希望する独身男女の出会いの機会を増やし成婚につなげるため、利便性を向上させたオンラインサービスを提供するとともに、AIマッチングを活用した相性の良いお相手との効果的な出会いを支援するほか、ひょうご出会いサポートセンターにおいて、会員の活動状況に応じた伴走型の支援を実施	 ひょうご出会いサポートセンターHP
〈R7 会員登録者数：3,351人、R7 成婚数：103組〉	

（2） 包括的な妊産婦・育児支援体制の強化

事業名	不妊治療先進医療費・通院交通費助成事業
不妊治療のうち、保険適用外である「先進医療」の治療費助成について、県内だけではなく隣接府県の医療機関での先進医療受診者にも対象を拡大し実施	
〈R7 助成件数：4,858件〉	
事業名	特定妊産婦等支援事業（居場所確保・自立支援、産前産後母子支援、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト）
予期せぬ妊娠等を理由に支援の必要性が高い妊産婦（特定妊婦等）を受け入れる場所を確保し、産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、就労支援を行うとともに、自立に向けた見守りを含めた支援を継続して実施	 マタニティホーム・Musubi
〈R7 受け入れ実人数：19名、R7 同行支援等延件数：118件、R7 就労相談延件数：67件〉	

（3） 子育てに係る経済的負担の軽減

事業名	乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施
小学3年生までの乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成	
〈R7 対象者数：272,043人〉	
事業名	こども医療費助成による負担軽減の実施
小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成	
〈R7 対象者数：190,900人〉	

事業名	県営住宅における子育て世帯への支援
高齢化が進む県営住宅における多様な世代構成によるコミュニティを活性化するため、ニーズの高い阪神間を中心に駅や学校等に近接した住宅において子育て世帯向けリノベーション（グレードアップ改修）等を実施 〈R7 グレードアップ改修戸数：74 戸〉	
 改修住戸イメージ	

（４）保育環境の充実

事業名	保育所等における食の安全・安心の推進
増加する食物アレルギー児へ対応するため、調理員等を加配する民間保育所・こども園に対して支援を実施 〈R7 対象施設数：6 施設〉	
事業名	保育所等における要支援児童等対策の推進
要支援児童等への対応強化を図るため、基幹となる保育所等に専門職の地域連携推進員を配置し、多様な子育て問題への対応や、関係機関との支援体制を構築 〈R7 対象者数：8 人〉	
事業名	県立都市公園における遊具等の充実事業
県立都市公園等における遊び場等の整備として、公園で遊ぶ子どもを見守る親からのニーズがある、日よけやベンチを遊具周りに設置 〈R7 取組実績：有馬富士公園での日よけ・ベンチ整備等〉	
 日よけ・ベンチ（有馬富士公園）	

（５）子育て家庭を見守る地域づくり

事業名	子ども食堂・ヤングケアラー等応援プロジェクト
貧困家庭等の子どもの支援や、ヤングケアラーの家事負担軽減等を推進するため、ふるさとひょうご寄附金を活用し、子ども食堂の開設支援や弁当の配食等を実施 〈R7 子ども食堂の開設支援補助件数：20 団体〉 〈R7 ヤングケアラー・若者ケアラー世帯への配食支援世帯数：73 世帯〉	
 子ども食堂	
事業名	地域子育て支援拠点事業
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町に対し、事業に要する経費の一部を補助 〈R7 補助件数：25 市町〉	

事業名	放課後児童クラブの運営補助
就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、学校の余裕教室等を活用し、放課後児童クラブの設立・運営を助成し、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援 〈R7 利用児童：63,660 人、R6：62,225 人、R5:59,754 人〉	

〔2〕環境対策の推進

（1）脱炭素化の推進

事業名	水素社会普及促進事業
カーボンニュートラルに向けた新たなエネルギーとして期待される水素を日常生活や産業活動で利用する「水素社会」を早期に実現するため、産学官の連携のもと、県内における水素利活用の普及・拡大に向けた取組を実施 〈R7 取組実績：兵庫県水素社会推進構想改定（令和8年3月改定）、若者向け水素社会普及啓発動画制作〉	
	 兵庫県水素社会推進構想
事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業の実施
2030 年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び 2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置補助や事業者と連携した熱供給(第三者所有モデル)方式などによるバイオマスボイラーの導入補助により再生可能エネルギーの普及を促進 〈R7 補助件数：79 件、R7 再生可能エネルギー導入：385kW〉	
事業名	水素ステーション整備の促進
水素社会の実現に向けて、県内の水素ステーション及び燃料電池モビリティの普及促進に向けた取組を実施 〈R7 取組実績：関西発 FC 小型トラックを 2 台導入〉	
	 FC 小型トラック出発式

（2）豊かな環境の保全と創造

事業名	ICT 技術の普及加速によるスマート獣害対策モデル育成事業
これまで進めてきたデータや知見に基づく獣害対策に加え、省力化が図られる ICT 技術を組み合わせた「スマート獣害対策」のモデルを育成し、高齢化や人口減少が進んだ集落でも獣害対策に取り組める体制の整備を実施 〈R7 取組実績：6 市 2 町（17 集落等）〉	

事業名	豊かな海づくりに向けた県民運動の展開
豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議を通じて、官民連携による県民総参加の運動を展開 〈R7 取組実績：県民会議団体数 212 団体〉	
事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進
広域的な資源循環モデルの構築に向け、市町や企業等と連携したプラットフォームを設置し、施設整備面と素材面からアプローチした2つの調査・検討を行うとともに、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したファッションへの取組であるサステナブルファッションの展開に向けた実証事業の検討を実施 中長期におけるごみ処理の広域化・施設の集約化計画を策定し、広域的な資源循環を施設整備面からも推進 〈R7 取組実績：ごみ処理広域化・集約化協議会及び8ブロックで地域部会の開催、市町と連携した効率的・効果的な廃食用油回収実証事業、衣類回収実証事業の実施〉	



豊かな海づくり推進大会

廃食用油回収実証事業
キックオフイベント

方向性⑧ 安心して暮らし続けられる地域を創る

1 指標・目標 達成状況

【目標値達成率に対する評価】※実績右隣に記載 *****

A：100%以上、B：90%以上 100%未満、C：70%以上 90%未満、D：70%未満

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
地域支援人材の不足を補うため、新たに地域支援手法に取り組む市町数 【客観】	〈R6〉 5 市町 ※R5・R6 累計着手数	7 市町 A 7 市町	9 市町	15 市町
【再掲】 県内の地域おこし協力隊の新規受け入れ人数 【客観】	〈H27～R6 平均〉 41 人	43 人 A 41 人	41 人	41 人
●住んでいる地域で生活の不便さを補う様々なサービスが増えていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 36.7%	34.2% B 前年度を上回る 36.7%	前年度を上回る 34.2%	前年度を上回る
【再掲】 住民主体の通いの場への高齢者参加率 【客観】	〈R5〉 11.1%	(R9.3月) 11.6%	11.6%	11.6%
●健康寿命(男性、女性) 【客観】	〈R5〉 男性 80.52 女性 84.88	(R9 判明予定) —	男性 81.16 女性 85.68	男性 81.53 女性 86.05
認知症疾患医療センターと市町連携による MCI 支援ネットワーク構築に向けた取組を行う圏域数 【客観】	〈R6〉 2 圏域	2 圏域 - —	7 圏域	7 圏域
認知症サポート医養成研修修了者数 【客観】	〈R6〉 684 人	729 人 - —	786 人	786 人
本人ミーティング実施市町数 【客観】	〈R6〉 11 市町	15 市町 - —	41 市町	41 市町
認知症サポーターステップアップ講座実施市町数 【客観】	〈R6〉 33 市町	37 市町 - —	41 市町	41 市町
チームオレンジのネットワーク構築市町数 【客観】	〈R6〉 27 市町	32 市町 - —	41 市町	41 市町

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 （上段：実績、下段：目標）	R8 年度 （目標）	R11 年度 （目標）
住んでいる地域での介護の安心感において「安心感がある」「どちらかといえば安心感がある」の割合 【主観】	〈R5〉 38.4%	（R8.10月） 38.4%以上	38.4%以上	38.4%以上
住んでいる地域は、高齢になっても安心して暮らし続けられる地域だと思う人の割合 【主観】	〈R6〉 45.1%	43.6% B 前年度を上回る 45.1%	前年度を上回る 43.6%	前年度を上回る
医師確保対策重点推進圏域目標医師数 【客観】	〈R6〉 3,483 人	2 年に一度（R9） —	3,412 人	〈R10〉 3,412 人
へき地等勤務医師の養成数 【客観】	〈R6〉 160 人	166 人 B 171 人	179 人	190 人
特定健診受診率 【客観】	〈R5〉 56.3%	（R9 判明予定） 60%	60%	60%
特定保健指導実施率 【客観】	〈R5〉 24.6%	（R9 判明予定） 30%	30%	30%
がん検診受診率 【客観】	〈R4〉 胃がん：43.0% 肺がん：44.2% 大腸がん：43.2% 子宮頸がん：38.9% 乳がん：42.8%	（R9.3月） 胃がん：60% 肺がん：60% 大腸がん：60% 子宮頸がん：60% 乳がん：60%	胃がん：60% 肺がん：60% 大腸がん：60% 子宮頸がん：60% 乳がん：60%	胃がん：60% 肺がん：60% 大腸がん：60% 子宮頸がん：60% 乳がん：60%
がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 【客観】	〈R6〉 全国平均よりも 2.2%低い状態	（R9.3月） 全国平均よりも 5.0%低い状態	全国平均よりも 5.0%低い状態	全国平均よりも 5.0%低い状態
朝食を食べる人の割合 【客観】	〈R6〉 20 歳代男性 44.0% 20 歳代女性 50.0%	20 歳代男性 33.3% - 20 歳代女性 26.7% - —	20 歳代男性 82%以上 20 歳代女性 84%以上	20 歳代男性 82%以上 20 歳代女性 84%以上
健康づくりチャレンジ企業登録数 【客観】	〈R6〉 2,378 社	2,490 社 A 2,400 社	2,500 社	2,800 社
住んでいる地域には、安心できる医療の環境が整っていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 56.3%	59.6% A 前年度を上回る 56.3%	前年度を上回る 59.6%	前年度を上回る
心身ともに健康であると感じる人の割合 【主観】	〈R6〉 51.8%	52.6% A 前年度を上回る 51.8%	前年度を上回る 52.6%	前年度を上回る

指標名 （●：主要指標） 【主観/客観】	指標・目標設定時	R7 年度 (上段:実績、下段:目標)	R8 年度 (目標)	R11 年度 (目標)
ICT(情報通信技術)などにより、どこにいても便利に暮らせる社会になってきていると思う人の割合 【主観】	〈R6〉 45.5%	49.4% A 前年度を上回る 45.5%	前年度を上回る 49.4%	前年度を上回る
詐欺被害の窓口や対策の認知度の向上 【客観】	〈R6〉 10%	30% A 30%	50%	100%
交通事故死者数 【客観】	〈R6〉 109 人	98 人 C 80 人以下	前年を上回らない 98 人	前年を上回らない
●住んでいる地域で、治安が良く、安心して暮らせると思っている人の割合 【主観】	〈R6〉 68.0%	65.5% B 前年度を上回る 68.0%	前年度を上回る 65.5%	前年度を上回る
●県内 BCP 策定率 【客観】	〈R6〉 19.6% [19.8%] ※ [] が全国平均	15.8% C 全国平均並み [20.4%]	全国平均並み	全国平均並み
●災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合 【主観】	〈R6〉 80.1%	81.0% A 前年度を上回る 80.1%	前年度を上回る 81.0%	前年度を上回る
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合 【主観】	〈R6〉 36.3%	42.7% A 前年度を上回る 36.3%	前年度を上回る 42.7%	前年度を上回る

A 及び B 評価：86.7%（13/15 項目）※未判明：11 項目

○ 基本的方向性

- 多自然地域を中心に、交通インフラや医療・介護、教育環境、商業施設など、住み続けられる環境の確保が課題となっている。都市部においても、老朽化したニュータウンの再生などが迫られている。このため、DXなど革新技術の活用等も図りながら、生活の利便性を高め、生活機能を維持するための取組を強化する。
- 加えて、防災力や防犯力の向上も欠かせない。巨大地震や風水害などに対する防災・減災対策を推進するとともに、増え続ける特殊詐欺をはじめとした防犯対策を強化する。さらに、高齢者が健康で活躍し続けられるよう、生活基盤や地域医療の整備、健康づくりを支援する仕組みを充実させる。

3 令和7年度の実績（主な事業）

〔1〕生活機能の維持確保

（1）多自然地域における持続可能な生活圏の構築

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業
持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の取組に対し、県の専門的、広域的な支援を実施 ＜R7 取組実績＞ ①地域づくり支援人材育成のための研修（R7 開催件数：8回・278名参加） ②支援者向け地域づくり支援ツール（集落支援の知恵袋）の作成 ③関係人口の創出・拡大に向けたブロック別勉強会（R7 開催件数：4回・150名参加）	
事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業
多自然地域における広域的な地域運営体制を構築し、持続可能な生活圏形成に向けた市町の総合的・戦略的な取組を支援 ＜R7 支援数：16市町＞	
事業名	マルチワーク組合支援事業
人口急減地域において、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」（マルチワーク組合）の設立を支援 ＜R7 支援数：2市＞	

（2）ニュータウンの再生

事業名	オールドニュータウン再生への支援
住民主体のまちづくりの取組を推進するとともに、オールドニュータウンの賑わい創出を図るため、商業施設等の空き区画における地域の活性化に資する新たな店舗、子育て支援施設、高齢者支援施設などの開設を支援 ＜R7 取組実績：7件＞	

（3）先端技術による地域サービスの提供

事業名	ビッグデータ活用等渋滞対策検討事業
スマートフォンの位置情報データを基に、人や車の移動経路等を詳細に把握・分析を行い、分析結果を踏まえた新たな視点での渋滞対策の施策立案を実施 ＜R7 取組実績：分析結果を踏まえ、迂回誘導標識を設置＞	



〔2〕健康づくりの推進

（1）高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進

事業名	24 時間対応在宅介護サービス参入促進事業	【ひとりじゃないPJ】
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の参入支援について、補助基準額・負担割合等を見直す一方、対象事業者等を拡充した新たなスキームにより支援 〈R7 取組実績〉 ・ 参入障壁となる開設後一定期間の人件費・賃借料の一部を補助 ・ 単独の訪問看護との介護報酬の単価差の一部を補助 ＜定期巡回・随時対応サービスのイメージ＞  イメージ (厚生労働省 HP)		
事業名	訪問介護の提供体制・確保支援	
人材確保が困難になっている訪問介護員（ヘルパー）の定着支援のため、研修費用や経営改善の専門家活用などの補助メニューをパッケージ化して支援するとともに、地方部における初任者や実務者の研修開講経費を支援 〈R7 受講者数：40 人〉		

（2）地域医療体制の確保

事業名	医師の働き方改革強化支援事業
長時間労働医療機関への医師派遣の支援や、派遣元となる大学病院等の勤務環境改善（ICT 化推進等）への支援、希望する病院への働き方改革支援チームの派遣等により、医師の時間外労働の縮減対策を実施 〈R7 派遣医師増員人数：31.8 人〉	
事業名	救急安心センター事業（＃7119）
高齢化の進展等により、増加し続ける救急需要等に適切に対応するため 24 時間 365 日対応の救急医療相談事業（＃7119）の全県展開を実施 〈R7 取組実績：41 市町で実施〉 #7119 チラシ 	

（3）疾病の早期発見・早期治療の推進

事業名	歯及び口腔の健康づくりの推進
ライフステージに応じた施策を展開するとともに、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」（R4 年 4 月施行）に基づき、生涯にわたる切れ目のない歯と口腔の健康づくりを推進 〈R7 取組実績：健口に関する県民向けポータルサイト・インスタグラムによる啓発〉	

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業
健康づくりチャレンジ企業等の中小企業が、従業員及びその被扶養者のがん検診費用を負担した場合、その経費の一部を助成 〈R7 助成企業数：180 企業（14,127 人）、R6 助成：170 企業（12,664 人）〉	

(4) 地域全体で取り組む健康づくりの推進

事業名	包括的フレイル対策推進事業
「誰一人取り残すことないフレイル対策」を推進するため、産学官等関係者のさらなる連携・協働による取組を前進させるとともに、あらゆる世代に対してフレイル予防・改善の重要性を啓発 〈R7 取組実績：イベント回数2回 参加者数計 489 名〉	
事業名	健口から始めるウェルビーイング向上プロジェクト
「ひょうご EXP0week」'健康とウェルビーイング' week 期間において産官学と関係団体、兵庫県ゆかりの著名人が協働し、全世代が楽しみながら学べるイベントを実施。さらに、継続した広報・啓発により県民の健口意識の向上を目指す 〈R7 取組実績：イベント参加者数約 500 人〉	



Well→囃む(ウエルカム)EXPO' 25

(5) 認知症に対応した地域支援体制の整備

事業名	認知症医療体制の充実
認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制の充実のため、認知症対応医療機関の一層の連携強化や、医療従事者への認知症対応力等の資質向上、地域包括ケアシステム構築における活躍を促進するための研修等を実施 〈R7 受講者数：1,009 人〉	
事業名	ひょうご若年性認知症支援センターの運営
若年性認知症専門の相談員を配置し、相談や当事者同士の交流等を支援するとともに、地域ごとの支援体制の強化を図るため、市町・関係機関等の連携を促進 〈R7 相談件数：689 件〉	



若年性認知症相談ガイドブック

〔3〕安全安心なまちづくり

（１）地域全体で安全・安心を守る体制の強化

事業名	進化する犯罪への対応
固定電話による特殊詐欺対策に加え、近年被害が増加している携帯電話を通じた詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺などの新たな詐欺へ対応するため、関係機関連携のもと、被害防止に向けた普及啓発を実施 〈R7 取組事例〉 ・外付け自動録音機の無償配付(約 7,600 台)に加え、市町や県警等と連携し、AI を活用した体験型講習会を実施 (LINE 詐欺 bot 体験会※1、スマホ向け詐欺検知システム体験会※2) ※1 SNS 型投資・ロマンス詐欺の犯人に扮した AI とのやりとりを体験 ※2 AI が通話内容を解析し詐欺の疑いがあれば音声と画面表示で警告するシステム	
事業名	地域防犯体制強化事業
犯罪に対する地域の防犯力を強化するため、防犯カメラ設置補助事業を実施する市町に対して補助を実施 〈R7 補助件数：324 件〉	

（２）総合的な防災・減災対策の強化

事業名	新庁舎整備・本庁舎再編
災害時の対応力強化・質の高い行政サービスの提供に向け、防災機能や働き方改革を志向した機能的でコンパクトな新庁舎整備を推進するとともに、元町地域全体のにぎわいづくりを検討。併せて、耐震性が不足する県庁1・2号館で勤務する職員の早期の安全確保の観点から、暫定的な本庁舎再編を実施 〈R7 取組実績：基本構想の策定（R7.12）、民間ビル移転先の決定(R8.2)〉	
 新庁舎等イメージパース (事業者提案)	
事業名	南海トラフ巨大地震対策の充実強化事業
国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しを踏まえ、県内市町等と連携し、本県の津波浸水想定及び地震・津波被害想定の見直し及び津波災害警戒区域を指定（津波浸水想定の結果公表、地震・津波被害想定の結果公表及び津波災害警戒区域の指定はR8年度に実施） 〈R7 取組実績：津波浸水想定及び地震・津波被害想定に係る基礎調査、各種データ整理等〉	

事業名	災害に強い県土づくりの推進
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連携し、地震・津波対策や高潮・河川対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を実施。また、大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進 〈R7 取組実績：河川堆積土砂撤去 120 箇所〉	
事業名	ひょうご復興まちづくりアドバイザー派遣事業
復興まちづくり専門家の高齢化に対応するため、ベテランと若手によるまちづくり専門家を被災地に派遣し、復興支援を通じて、本県災害時における対応可能な専門家人材を育成 〈R7 派遣件数：15 件〉	



復興支援の様子

（3）地域防災力の強化

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成等支援
市町による計画作成推進に係る施策に対する支援や、市町の課題に応じた研修等の実施、及び自助（マイ避難カード）、共助（個別避難計画）の一体的な普及啓発等を実施 〈R7 補助実績：18 件、R7 研修等実施：3 回〉 〈R7 取組実績：マイ避難カード作成支援事業実施数 21 市町 299 回〉	
事業名	企業 BCP/BCM 伴走型支援事業の実施
県内企業に対するセミナーや講座等を開催し、BCP の策定及び BCM の確立・実践を推進する伴走型支援を実施 〈R7 受講企業数：428 社〉	



研修の様子